

For Immediate Release

社会資本更新投資計算簡略版ソフトを公表

2010年10月6日

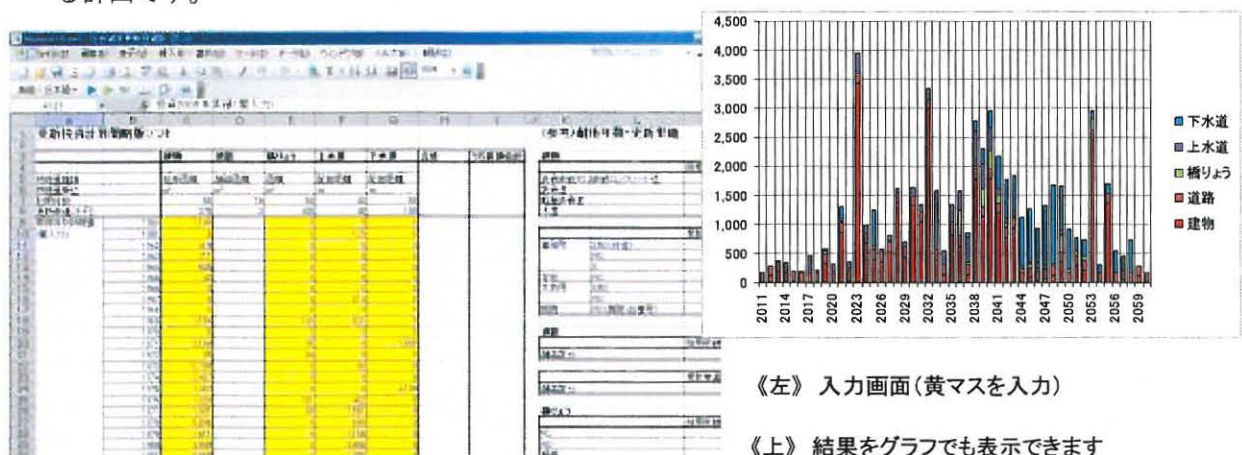
東洋大学PPP研究センター

東洋大学PPP研究センター（センター長 根本祐二教授、注1）は、自治体等が保有する社会資本を更新するのに必要な投資額を簡易に計算できる簡略版ソフトを公表しました。自治体の方などに広く利用して頂けるよう、ホームページ <http://www.pppschooll.jp/> を通じて申し込みをされた方に無償で配布します。

【ソフトの特徴】

このソフトは、市販の表計算ソフトを利用して、自治体等の担当者が、保有社会資本に関するデータを入力すると、それを更新するために今後50年間にわたって毎年度の必要投資額を数字とグラフで表示するものです。各種建築物、道路、橋梁、上水道、下水道に対応しています。このソフトを使えば、今ある施設を耐用年数が経過後に新しくするのにかかる費用の目安を知ることができます。自治体の担当者や住民の方々が現状を知り、問題意識を共有し公共投資について考えるきっかけにしてもらうのが狙いです。

今後、今回のソフトに含まれていない機械類（建築設備、病院の医療機器、浄水場のポンプ等）のデータを追加するほか、更新投資の見直しや、構造・工法などによる更新単価区分の細分化、財政情報などを追加し、年度内をめどにバージョンアップ版をリリースする計画です。



【ソフト公表の背景】

土地を除く公的社会資本ストックはGDPベースで355兆円(2008年末)に上っており、今後、老朽化による更新投資のために多額の財政負担が生じると懸念されています。根本教授の推計では、今後50年間、毎年8兆円が必要と見込んでいますが、多くの自治体は社会資本の保有状況や将来の見込みすら把握できていないのが現状です。

東洋大学は、これまで複数の自治体で社会資本投資の詳細データや財政、人口データを収録した「公共施設マネジメント白書」(注2)の活用には協力していますが、いずれも、近年の公共投資実績を数十%上回る予算を確保しなければ、更新を続けていくことはできないとの結論が出ています。国、自治体とも歳入減が懸念される中で、単純にすべての社会資本を更新することはできないとすれば、人口減少に応じて更新に優先順位を付ける仕分け、更新の際に一つの施設が複数の機能を担うようにする多機能化、民間の技術導入や余剰空間の民間活用などの具体的な知恵が不可欠です。

【申し込み方法】

ソフトの入手を希望される方は、ホームページより申込書をダウンロードし、郵送でお申し込みください。

申込書ダウンロード先：<http://www.pppschooll.jp/>

申込書送付先：〒100-0004

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル東洋大学大手町サテライト行

問い合わせ先 根本祐二 難波 悠 藤塚美帆子

ml-ppp@ml.toyonet.toyo.ac.jp

tel. 03-3231-1021

(注1)「東洋大学PPP研究センター」は、2006年度に開設された大学院経済学研究科公民連携専攻の教育成果を活用して翌07年度に開設されたアジアで唯一のPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)専門の研究機関。PPPは行政、民間、市民の役割分担により、“できるだけ小さな財政負担で、できるだけ豊かな公共の実現を目指す”手法の総称として注目されており、社会資本更新投資問題に対しても、建設、不動産、金融などの業界の知恵が期待されています。

(注2)「公共施設マネジメント白書」は、自治体が保有数公共施設の取得年数や物理量だけでなく、利用状況、運営状況、行政サービスコストなどの実態を分析したものです。自治体の財政や公共投資の状況、人口動態などを合わせて検討することで、自治体経営に役立てることが出来ます。これまで神奈川県藤沢市、千葉県習志野市、神奈川県秦野市が同種の白書を公表しているほか、多くの自治体で作成の動きが広がっています。

以上

For Immediate Release

日本で初めて 「全国自治体公共施設延床面積データ」を公表
～981 市区町村の人口一人あたり面積は平均 3.42 ㎡～

2012年1月11日
東洋大学 PPP 研究センター
センター長 根本祐二

東洋大学 PPP 研究センター（センター長：根本祐二）は、全国自治体の公共施設延床面積のデータを公表した。同データは、最近大きな注目を集めている社会資本の老朽化に伴う更新投資の負担の大小の目安となる指標であるが、制度的に公表が義務づけられておらず、今回の調査によって初めて網羅的に把握されたものである。

調査は、大学院経済学研究科公民連携専攻院生・修了生および神奈川県秦野市職員の有志によって組織された「社会資本基礎データ研究会」が担当した。

わが国の公共投資は、東京オリンピック前後、高度成長期、バブル経済期、バブル経済後の景気対策期を通じてほぼ一貫して増加してきた。その結果、社会資本ストックの肥大化と老朽化を通じて、巨額の維持更新投資負担が発生するものと予測されており、自治体財政において公共施設の維持更新費用への対策を講じることは急務である。すでに、本センターでは 2010 年 10 月より、自治体ごとに将来の更新投資負担を手軽に計算できるソフトを無償で公開するなど、各地の取り組みを支援している。

今回は、すべての自治体ホームページを閲覧して該当数字を探し出した。都道府県では 47 すべて、市区町村でも相対的に規模の大きな自治体を中心に 981（数では 56%、人口カバレッジでは 88%）での公表が確認された。さらに、国民負担に直結する人口一人あたり延床面積を用いて簡単な分析を行ったうえで公表した（同手法の考案者は神奈川県秦野市職員志村高史氏である）。その結果、

- (1) 981 市区町村は平均が 3.42 ㎡であり、今後更新投資が財政上の大きな問題になることが予想されること。
- (2) 同程度の人口規模の自治体同士でも、一人あたり延床面積には数倍の開きがあること。
- (3) 人口規模によらず、平成の大合併を経た自治体の方が一人あたり延床面積が大きくなっていること。
- (4) 東京特別区の面積は小さいが、東京都と合算すると首都圏の他の 3 県より多くの公共施設を保有していること。

などが明らかになった。（詳細は「資料 自治体別人口・公共施設延床面積リスト」（前 33 ページ）参照）

各自治体が、この数値を把握することで、類似自治体と比較して自分の位置を把握し、今後必要となる公共施設の統廃合や再配置などマネジメントに反映させることを期待している。また、新たに HP に掲載した等の情報があれば、入手次第データの修正を行う予定である。

「社会資本基礎データ研究会」では今後とも、社会資本に関する有用なデータを収集分析して公表していく予定である。

(備考)

社会資本基礎データ研究会

共同幹事： 根本祐二 東洋大学

志村高史 秦野市政策部公共施設再配置推進課

メンバー（五十音順）：

（東洋大学）阿部博人、石綿晃、宇都山智幸、遠藤健、大浦雅幸、岡田直晃、奥田早希子、加藤聡、紙田直子、菅野元衛、菊地マリエ、金志煥、関口昇、椿辰一郎、鶴園卓也、成田健太郎、原耕造、藤木秀明、松本勝正、水嶋啓、山地将人、依田園子

（秦野市）浅賀早代、池田武人、内海元、岡崎豊、北口光子、久保寺明、小泉祐介、小島正之、小間裕太、露木功、長島秀樹、成田幸香、船橋崇裕、古谷昭仁、松本絵理佳、吉田健智

本資料に関する問い合わせ先

東洋大学 PPP 研究センター 根本、難波

Tel. 03-3231-1021 e-mail: ml-ppp@toyo.jp

地方自治体のご担当へのお願い

本調査は、当研究会メンバーが各自治体 HP の検索によって実施しており、アンケートや電話等での確認は行っておりません。数字が異なっている場合、もしくは、今後 HP に掲載された場合は、上記にお知らせいただければ反映いたします。

(参考) 全国自治体公共施設延床面積データ 調査概要

1. 調査情報：各自治体（都道府県および市区町村）が保有する公共施設の総延床面積合計（㎡）。原則として、行政財産全部。ただし、特別会計管理分を含み、企業会計及び一部事務組合等の管理分は除く。
2. 調査方法：各自治体ホームページに掲載されている決算資料、監査資料、広報紙等を検索する。
3. 検索対象：全都道府県（47）、市区町村（1750）。
4. 把握数：都道府県（47）、市区町村（981）。
5. 入手先：自治体ごとに出典を明記している。
6. 調査者：任意団体「社会資本基礎データ研究会」
東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻院生・修了生および神奈川県秦野市職員有志合計 40 名によって組織した。
7. データ時点：2010 年 3 月（調査時点で最新データ）
8. 調査時点：2011 年 10 月
9. 調査結果：次葉以降

(備考)

社会資本更新投資金額の計算ソフトは以下の HP よりダウンロード可能である。

・東洋大学版 <http://www.pppschooll.jp>

※本ソフトは、建築物の他、道路、橋梁、上下水道管路の取得年次別物理量データを入力し、耐用年数到来年に現在の再取得単価で同量を更新した場合の全額を自動的に計算するもの

・財団法人自治総合センター版 <http://www.jichi-sogo.jp/>

※上記ソフトの構造を基本として、各資産の種類別の耐用年数・再取得単価をそれぞれ数種類に細分化するとともに、建築物には、大規模修繕を織り込むことにより実態に近づけたもの

図1 自治体人口規模別データ把握率と人口一人当たり延床面積の平均値・最大値・最小値 (㎡/人)

自治体人口規模	対象自治体数	データ把握数	データ把握率	平均値 ^{注1}	最大値 ^{注2}	最小値
都道府県	47	47	100%	1.35	2.46	0.86
市区町村合計	1750	981	56%	3.42	153.95	1.38
政令市	19	19	100%	3.39	4.95	2.07
人口400千人～	27	27	100%	2.92	4.17	1.78
300～400千人	26	25	96%	3.02	4.11	1.74
250～300千人	18	18	100%	3.43	5.50	2.41
200～250千人	20	20	100%	2.83	5.48	1.63
175～200千人	22	22	100%	3.02	5.87	1.64
150～175千人	27	26	96%	3.05	5.65	1.46
140～150千人	17	16	94%	3.32	6.27	2.35
130～140千人	15	12	80%	3.46	6.33	1.55
120～130千人	24	23	96%	3.55	7.00	1.84
110～120千人	29	27	93%	2.99	5.35	1.38
100～110千人	24	21	88%	3.38	6.44	1.57
90～100千人	31	27	87%	4.08	6.60	2.04
80～90千人	46	39	85%	3.40	6.16	1.71
70～80千人	40	31	78%	3.43	6.25	1.70
65～70千人	35	32	91%	3.39	5.97	1.64
60～65千人	33	28	85%	4.27	8.33	1.78
55～60千人	41	33	80%	4.18	8.46	2.10
52.5～55千人	22	18	82%	4.73	7.62	1.91
50～52.5千人	24	18	75%	5.05	10.67	2.17
47.5～50千人	28	22	79%	4.10	7.82	2.31
45～47.5千人	20	17	85%	4.47	9.74	2.29
42.5～45千人	30	20	67%	5.04	9.09	2.52
40～42.5千人	25	18	72%	4.88	8.98	2.59
37.5～40千人	29	23	79%	4.97	8.56	2.40
35～37.5千人	35	21	60%	4.88	8.54	2.41
32.5～35千人	42	22	52%	3.95	8.26	1.93
30～32.5千人	46	32	70%	5.36	9.48	1.69
27.5～30千人	33	21	64%	5.44	10.14	2.85
25～27.5千人	39	22	56%	5.55	12.31	2.44
22.5～25千人	44	22	50%	5.38	13.58	2.55
20～22.5千人	46	27	59%	5.86	11.88	2.67
17.5～20千人	73	30	41%	5.94	10.47	2.39
15～17.5千人	73	26	36%	6.10	14.89	2.31
12.5～15千人	67	23	34%	6.84	21.08	2.63
10～12.5千人	86	24	28%	8.54	24.36	2.97
9～10千人	40	12	30%	6.02	20.07	3.34
8～9千人	52	19	37%	7.87	17.30	3.45
7～8千人	42	14	33%	9.64	18.53	4.01
6～7千人	56	13	23%	8.81	16.57	4.85
5～6千人	53	9	17%	10.81	20.41	4.75
4～5千人	45	10	22%	16.09	30.29	8.38
3～4千人	71	12	17%	16.71	27.03	10.53
2～3千人	40	10	25%	19.02	39.19	10.85
1～2千人	47	7	15%	36.89	153.95	17.72
～1千人	25	0	0%			
東京特別区	23	23	100%	1.89	6.21	1.43

(注1) 平均は、自治体毎の延床面積合計値を人口合計値で除したものである。最大値、最小値はその人口規模に属しデータを公開している自治体の中での最大値、最小値である。詳細は、「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」参照。

(注2) 全体の最大値 153.95 ㎡/人は北海道占冠村。旧・アルファリゾート・トナム資産継承の効果が大きい。

(1) 47 都道府県と 981 市町村がデータを公表（図 1 参照）

各自治体が保有する公共施設延床面積は制度上公表を義務付けられている指標ではないが、都道府県では 47 すべて、市区町村でも相対的に規模の大きな自治体を中心に 981（数では 56%、人口バレッジでは 88%）での公表が確認されており、各自治体において公表すべき指標として認識されていることが分かる。

なお、データの掲載箇所は一律ではないため、HP に掲載されている監査資料、決算資料、広報紙など複数の箇所を検索する方法をとった。本指標は社会資本の老朽化に伴う更新投資の負担の大小の目安となる指標であり、現在非開示の自治体を含めて、HP のわかりやすい位置に掲載すべきであると考えます。

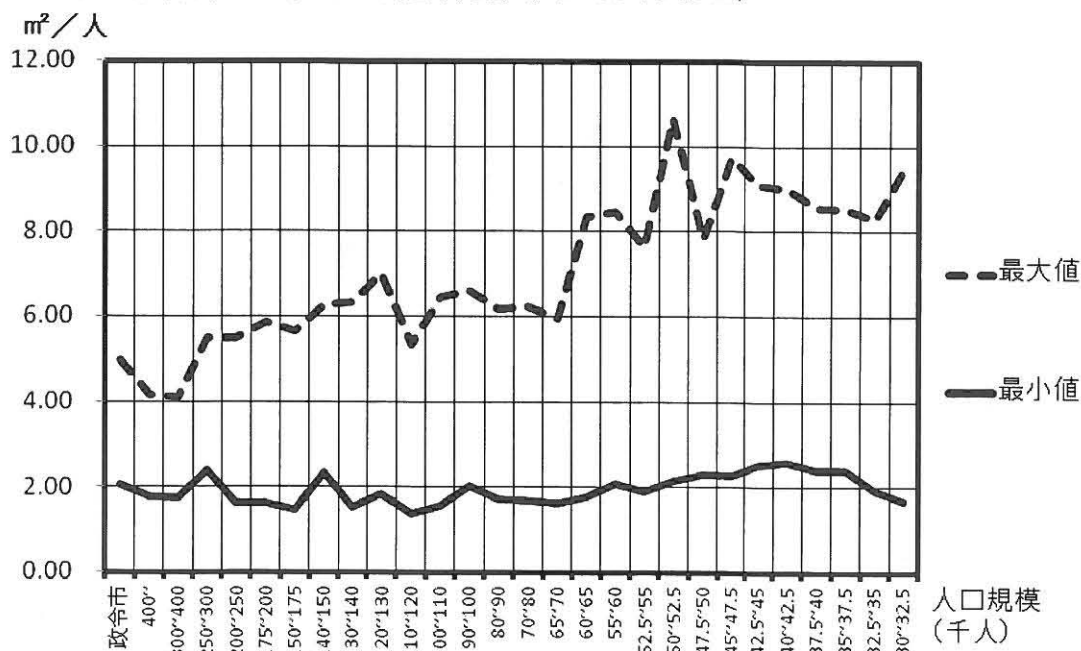
(2) 人口一人あたりの延べ床面積の全国平均は 3.42 m²

最小値は人口規模に関わらず 2 m²前後（図 1・図 2 参照）

数値を公開している 981 市区町村に関しては平均が 3.42 m²となっている。

調査前の段階では、公共施設にはスケールメリットが存在するため、自治体の人口規模が小さくなるほど一人あたり延床面積が大きくなる傾向があるものと予測した。しかし、最大値にはその傾向があるものの、最小値と人口規模との相関は見られず、むしろ、同じ人口規模でも、最大値と最小値の差が大きく離れていること、人口が小さくなるにつれてその差が大きくなる傾向の方が強く観察された。このことは、人口規模が小さな自治体には、大都市並みの低い水準の人口一人当たり延床面積で公共施設を運営している自治体が多く存在している一方、その数倍の施設を有している団体も多いことを示している。これは、

図 2 人口規模別人口一人あたり延床面積（人口 30 千人以上）



現実の公共投資では、一人あたり負担の多寡が目安として最優先されていないことを意味するものとする。

後述の通り、一人あたり延床面積が2㎡程度のさいたま市、秦野市（神奈川県）ですら将来の更新投資財源の大幅な不足が見込まれており、今後は、多くの自治体で財政上の深刻な問題になるものと考えられる。

- (3) 政令市の最小はさいたま市（2.07㎡/人）、最大は大阪市（4.95㎡/人）
一人あたり延べ床面積が小さい自治体でも更新財源は不足（図3・図4参照）

図3は、政令市（19データ）に関して人口と一人あたり延床面積の関係を示したものである。図4は、同じ関係を人口150～175千人の都市（26データ）について示したものである。いずれにおいても、同程度の人口規模でありながら、施設の多い自治体（人口一人あたり5㎡程度）と少ない自治体（人口一人あたり2㎡程度）が存在する。

施設の少ない自治体では問題がないように見えるが、さいたま市、秦野市（神奈川）では、公共施設の将来の更新投資額を計算したところ、従来の投資を維持しつつ老朽化施設を更新するには財源が大幅に不足することが明らかになっている¹。施設の少ない自治体ですら財源が不足している事実を、施設の多い自治体はより深刻に受けとめるべきである。

仮に、財源不足を主に住民負担でまかなうとすれば、大幅な受益者負担の引き上げや抜本的な施設統廃合が不可避である。また、主に国が補助すべきとの主張は、施設の少ない

図3 人口と一人あたり延床面積の関係（政令市）

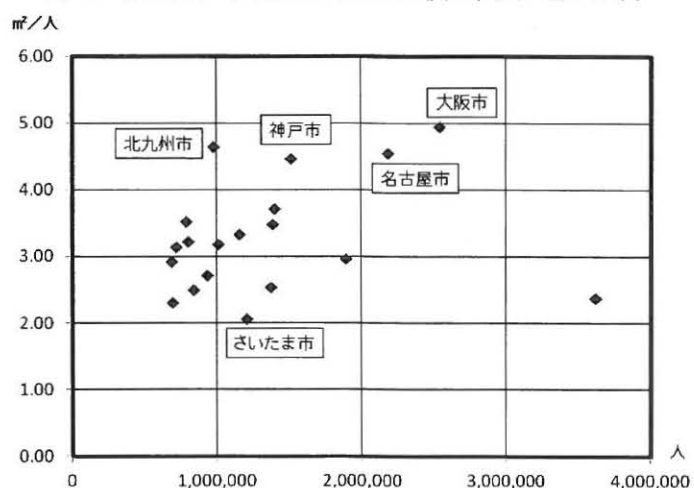
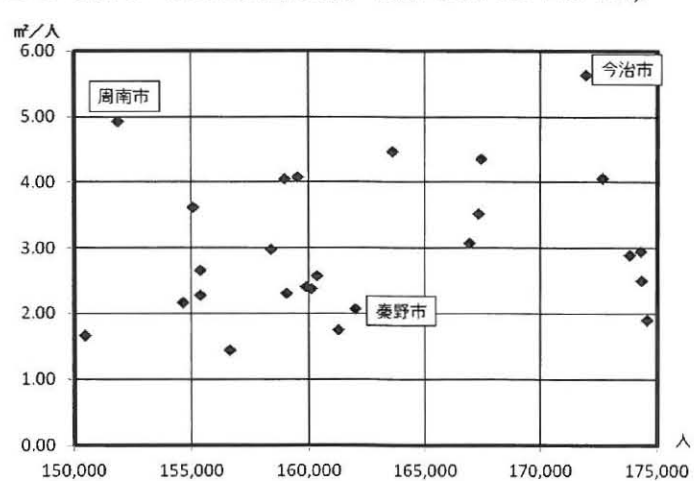


図4 人口と一人あたり延床面積の関係（人口150～175千人）



¹ さいたま市公共施設マネジメント会議平成22年度中間報告では約2.6倍必要と試算されている。秦野市公共施設再配置に関する方針案（H22/6）では今後40年平均で42%不足と試算されている。

地域の住民の負担で、自分たちの大量の施設を維持せよと主張することであり、国民の賛同が得られるとは到底思えない。

いずれにせよ、まず、将来の更新投資額を算出して、公共施設の再検討に着手することを推奨したい。

(4) 合併自治体が人口規模別ランキング上位に集中 (図5参照)

図5は、平成の大合併を行った自治体の上位集中度を、人口規模ごとに示したものである。これによると、すべての人口規模において、合併自治体の半数以上が上位50%に位置しており(上位集中度50%以上)、合併自治体の方が一人当たり延床面積が大きくなっていることが明らかになった。特に、人口200~250千人(団体数20)、32.5~35千人(団体数22)の規模では、平成の大合併を行った自治体の9割超が上位50%に集中している。

本来は、合併によっても一人当たり延床面積は変わらないはずである。したがって、この傾向が生じる理由は、①元々施設の多い自治体同士が合併した、②合併を機に大規模な公共投資を行ったかのいずれかが考えられる。実態の把握にはさらなる分析が必要であるが、組織としてのリストラを目的として実施される民間企業の合併や経営統合とは逆の結果が生じていることには真摯に向き合うべきである。

なお、上位集中度は、「当該人口規模の一人あたり延床面積ランキングの上位50%に含まれている合併自治体数」÷「当該人口規模に属する自治体数」で算出した。平均的に分布していれば50%であり、すべてが上位50%に入っていれば100%、すべてが上位50%に入っていなければ0%となる。

図5 合併自治体の上位集中度(人口30千人以上)

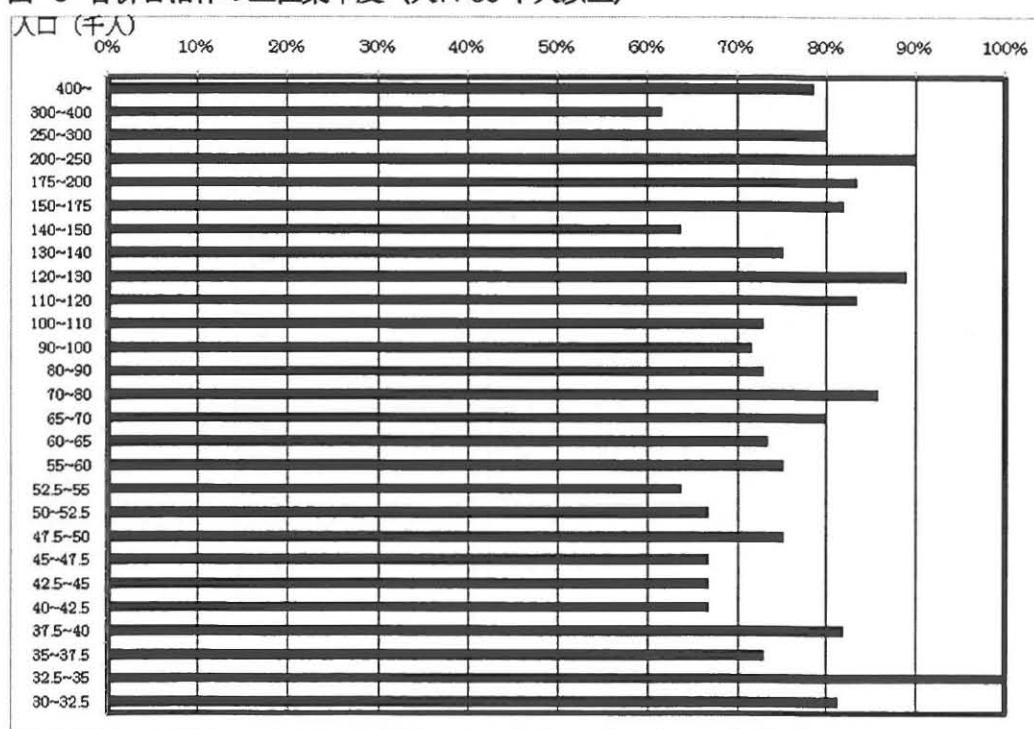


図6 合併自治体の傾向（人口200～250千人）

	都道府県	市区町村	平成の大合併	人口一人当面積(m ² /人)
1	新潟県	上越市	合	5.48
2	広島県	呉市	合	4.49
3	長野県	松本市	合	4.48
4	群馬県	太田市	合	4.02
5	青森県	八戸市	合	3.99
6	佐賀県	佐賀市	合	3.39
7	静岡県	沼津市	合	3.07
8	茨城県	つくば市	合	2.83
9	埼玉県	熊谷市	合	2.71
10	兵庫県	宝塚市		2.68
11	東京都	府中市		2.59
12	神奈川県	厚木市		2.45
13	大阪府	岸和田市		2.30
14	埼玉県	春日部市	合	2.03
15	神奈川県	大和市		1.92
16	大阪府	寝屋川市		1.73
17	神奈川県	茅ヶ崎市		1.67
18	埼玉県	草加市		1.65
19	東京都	調布市		1.64
20	埼玉県	上尾市		1.63

図7 合併自治体の傾向（人口32.5～35千人）

	都道府県	市区町村	平成の大合併	人口一人当面積(m ² /人)
1	岡山県	高梁市	合	8.26
2	秋田県	男鹿市	合	6.19
3	鹿児島県	志布志市	合	5.95
4	宮崎県	西都市		5.67
5	青森県	平川市	合	5.59
6	富山県	小矢部市		5.05
7	山形県	上山市		4.99
8	富山県	滑川市		4.48
9	静岡県	御前崎市	合	4.28
10	愛媛県	東温市	合	4.11
11	山形県	南陽市		3.94
12	岩手県	紫波町		3.76
13	福岡県	苅田町		3.55
14	兵庫県	播磨町		2.65
15	埼玉県	宮代町		2.62
16	東京都	瑞穂町		2.45
17	兵庫県	太子町		2.42
18	愛知県	扶桑町		2.38
19	神奈川県	葉山町		2.36
20	沖縄県	南風原町		2.21
21	神奈川県	大磯町		1.94
22	沖縄県	西原町		1.93

(5) 東京特別区は区有資産が少ないが、都有資産が多い

市区町村有、都県有の合算では東京都が首都圏最大（図8参照）

東京特別区は平均 1.89 m²と低く、首都圏の他の3県にくらべて施設負担が少ないように見える。しかし、東京は基礎自治体である区ではなく都有資産が多いという特徴がある。区民は同時に都民であり将来的には同様に負担を求められると考えられるので、両者を合算²して考えると、他の3県より多くの公共施設を保有していることが明らかになった。

図8 首都圏の人口一人あたり公共施設延床面積（市区町村・都県別、m²/人）

地域名	市区町村有施設	都県有施設	合計
埼玉県	2.20	0.86	3.06
千葉県	2.40	0.88	3.28
東京都（特別区）	1.89	2.08	3.97
東京都（市町村）	2.03	2.08	4.11
神奈川県	2.40	0.78	3.17

² 都道府県所有財産の市区町村別の立地は不明のため、一人あたり都道府県所有財産を同じと仮定して計算している（人口割りで均等に立地していると仮定していることと同じ）。

目次

P1	市区町村合計						
	東京特別区						
P2~P32	市町村	政庁市、人口400千人～、300 400、250 300、200 250、175 200、150 175、140 150、130 140、120 130、110 120、100 110、90 100、80 90、70 80、65 70、60 65、55 60、52.5 55、50 52.5、47.5 50、45 47.5、42.5 45、40 42.5、37.5 40、35 37.5、32.5 35、30 32.5、27.5 30、25 27.5、22.5 25、20 22.5、17.5 20、15 17.5、12.5 15、10 12.5、9 10、8 9、7 8、6 7、5 6、4 5、3 4、2 3、1 2、1					
P33	都道府県						

市区町村合計

都道府県	市区町村	平成の大合併	住民基本台帳人口(人)(22/3)(a)	公共施設延床面積 (㎡)(22/3) (b)	一人当(㎡/人)(a)/(b)	出典
合計			112,807,821	385,521,673	3.42	

東京特別区

都道府県	市区町村	平成の大合併	住民基本台帳人口(人)(22/3)(a)	公共施設延床面積 (㎡)(22/3) (b)	一人当(㎡/人)(a)/(b)	出典
東京都	千代田区		47,483	295,054	6.21	平成21年度千代田区各会計決算審査意見書
東京都	中央区		115,008	504,701	4.39	平成21年度中央区各会計決算審査意見書
東京都	港区		202,505	645,064	3.19	広報みなど2010年6月21日号 平成21年度下半期港区の家計簿
東京都	台東区		167,482	442,544	2.64	平成21年度台東区各会計決算審査意見書
東京都	文京区		189,959	440,361	2.32	平成21年度文京区各会計決算審査意見書
東京都	墨田区		239,440	552,435	2.31	平成21年度墨田区各会計決算審査意見書
東京都	荒川区		188,129	417,904	2.22	あらかわ区報平成22年6月21日号
東京都	品川区		349,829	765,655	2.19	平成21年度下半期の財政状況
東京都	新宿区		282,612	604,111	2.14	平成21年度新宿区各会計決算審査意見書
東京都	渋谷区		195,980	414,962	2.12	平成22年版 渋谷区勢概要
東京都	北区		318,715	674,027	2.11	平成21年度 決算等審査意見書
東京都	目黒区		253,557	525,276	2.07	平成21年度目黒区各会計決算審査意見書
東京都	足立区		643,077	1,204,673	1.87	あだち広報 平成22年6月25日号(1590号) 2・3面
東京都	江東区		447,255	814,382	1.82	平成21年度江東区各会計決算審査意見書
東京都	大田区		674,637	1,212,396	1.80	大田区政ファイル 平成22年度版
東京都	葛飾区		432,958	757,565	1.75	平成21年度葛飾区各会計決算審査意見書
東京都	板橋区		518,242	870,349	1.68	平成21年度東京都板橋区各会計決算審査意見書
東京都	練馬区		693,276	1,135,260	1.64	平成21年度練馬区各会計決算審査意見書
東京都	江戸川区		652,762	1,046,442	1.60	財政状況公表(平成21年度下半期)江戸川区
東京都	豊島区		245,356	391,205	1.59	平成21年度豊島区各会計決算審査意見書
東京都	中野区		300,009	465,648	1.55	平成21年度中野区各会計決算審査意見書
東京都	杉並区		527,773	762,006	1.44	平成21年度決算審査意見書
東京都	世田谷区		833,015	1,194,552	1.43	平成22年 統計書

小計		8,519,059	16,136,572	1.89		
都道府県	市区町村	平成の大合併	住民基本台帳人口(人) (22.3.31現在)	公共施設延床面積 (㎡) (H22.3.31現在) (b)	人口 一人当り (㎡/人) (a)/(b)	出典
政令市						
大阪府	大阪市	合	2,534,176	12,555,448	4.95	平成21年度決算審査意見書
福岡県	北九州市	合	979,233	4,558,333	4.66	平成21年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
福岡県	名古屋市	合	2,178,272	9,836,985	4.56	平成21年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
兵庫県	神戸市	合	1,511,351	6,766,167	4.48	2010年財政のあらまし6月号p1
福岡県	福岡市	合	1,396,789	5,204,142	3.73	平成21年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
静岡県	浜松市	合	792,446	2,794,959	3.53	平成21年度 財政事情の公表
京都府	京都市	合	1,384,896	4,838,350	3.49	京都市統計書
広島県	広島市	合	1,157,495	3,868,569	3.34	広島市統計書(平成22年版)〈市有財産〉
新潟県	新潟市	合	803,421	2,600,901	3.24	平成21年度新潟市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書
宮城県	仙台市	合	1,010,256	3,218,568	3.19	仙台市の家計簿(平成22年6月)
静岡県	静岡市	合	717,578	2,264,934	3.16	平成21年度各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
北海道	札幌市	合	1,891,494	5,626,835	2.97	平成21年度決算審査意見書
岡山県	岡山市	合	688,996	2,020,268	2.93	平成21年度決算審査意見書
千葉県	千葉市	合	932,421	2,544,050	2.73	平成21年度一般会計特別会計決算及び基金運用状況(審査資料)
神奈川県	川崎市	合	1,373,851	3,504,921	2.55	平成21年度川崎市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書
大阪府	堺市	合	837,680	2,099,110	2.51	堺市統計書(H22年版)
神奈川県	横浜市	合	3,620,562	8,627,938	2.38	平成21年度横浜市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書
神奈川県	相模原市	合	696,994	1,615,830	2.32	平成21年度決算審査意見書
埼玉県	さいたま市	合	1,209,234	2,498,206	2.07	平成21年度下半期における財政の状況
人口400千人以上						
長崎県	長崎市	合	444,757	1,853,747	4.17	長崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
兵庫県	尼崎市	合	460,245	1,857,301	4.04	平成21年度決算審査意見書p57
富山県	富山市	合	417,322	1,618,802	3.88	平成21年度決算審査意見書
兵庫県	姫路市	合	533,547	2,028,018	3.80	平成21年度決算審査意見書p72
愛知県	豊田市	合	408,191	1,499,799	3.67	平成21年度 豊田市決算審査意見書
鹿児島県	鹿児島市	合	603,444	2,149,783	3.56	公有財産(土地・建物)(平成20・21年度)
香川県	高松市	合	423,564	1,452,341	3.43	平成22年版高松市統計年報
兵庫県	西宮市	合	470,682	1,559,434	3.31	平成21年度決算審査意見書p86
石川県	金沢市	合	444,125	1,453,438	3.27	平成21年度決算審査意見書
愛媛県	松山市	合	514,924	1,677,199	3.26	平成21年財政事情の公表
愛知県	岡崎市	合	474,147	1,513,850	3.19	平成21年度決算審査意見書
熊本県	熊本市	合	723,707	2,291,398	3.17	平成21年度決算審査意見書
岐阜県	岐阜市	合	410,971	1,294,397	3.15	平成21年度岐阜市一般会計／特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
宮城県	宮崎市	合	400,901	1,243,382	3.10	平成21年度宮崎市一般・特別会計歳入歳出決算
広島県	福山市	合	464,780	1,393,255	3.00	平成21年度福山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 <86頁>
大分県	大分市	合	470,293	1,404,266	2.99	財政状況の公表
神奈川県	須賀川市	合	425,258	1,242,393	2.92	平成21年度決算審査意見書
栃木県	宇都宮市	合	505,804	1,440,983	2.85	平成21年度一般会計特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
埼玉県	川口市	合	495,110	1,260,976	2.55	広報かわぐち6月号
大阪府	東大阪市	合	487,869	1,037,933	2.13	平成21年度決算審査意見書
東京都	阿田市	合	417,919	883,062	2.11	平成21年度町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び町田市各基金の運用状況審査意見書
東京都	市川市	合	461,638	915,291	1.98	平成21年度決算審査意見書
神奈川県	藤沢市	合	404,808	792,282	1.96	平成21年度決算審査意見書
東京都	八王子市	合	551,216	1,061,030	1.92	平成21年度決算審査意見書
千葉県	船橋市	合	598,213	1,150,569	1.92	平成21年度決算審査意見書
千葉県	松戸市	合	477,894	883,715	1.85	平成22年度概算統計書

大阪府	枚方市	406,827	723,840	1,78	平成21年度決算審査意見書
人口300~400千人	人口	面積	一人当たり	出典	
長野県	合	1,582,617	4.11	平成22年版長野市統計書	
群馬県	合	1,344,159	3.95	財政状況平成21年度下半期	
高知県	合	1,328,789	3.91	平成21年度決算審査意見書	
福島県	合	1,364,832	3.91	一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書	
青森県	合	1,152,834	3.79	平成21年度決算審査意見書	
福島県	合	1,172,288	3.51	各会計(公営企業会計を除く)歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見書	
群馬県	合	1,275,689	3.44	広報高崎平成22年6月15日号	
和歌山県	合	1,304,796	3.43	平成21年度決算審査意見書	
福岡県	合	1,024,334	3.38	平成21年度久留米市各会計歳入歳出決算及び運用基金等審査に関する意見 4. 財産に関する調査	
北海道	合	1,080,720	3.34	秋田市の財政(平成23年1月)	
北海道	合	1,144,080	3.24	平成21年度決算審査意見書	
愛知県	合	1,166,869	3.19	一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	
滋賀県	合	1,047,691	3.15	平成21年度決算審査意見書(P15)	
愛知県	合	1,101,151	3.01	平成21年度一般会計・特別会計意見書	
沖縄県	合	943,547	2.99	平成22年版統計書	
三重県	合	907,025	2.97	平成21年度下半期の財政状況	
奈良県	合	1,058,454	2.90	平成21年度決算審査意見書	
愛知県	合	1,041,330	2.73	H23.3.31現在 財産と市債・企業債の状況	
愛知県	合	741,799	2.46	平成21年度春日井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	
大阪府	合	389,842	2.27	決算及び基金運用状況審査意見書	
大阪府	合	355,636	2.16	高槻市統計書	
埼玉県	合	719,513	2.14	統計かわごえ平成22年版	
埼玉県	合	697,044	2.06	広報とごさわPDF版 平成22年8月号	
千葉県	合	741,554	1.88	平成21年度決算審査意見書	
埼玉県	合	561,049	1.74	越谷市平成21年度決算審査意見書	
大阪府	人口	347,279	一人当たり	出典	
人口250~300千人	面積				
山口県	合	1,552,740	5.50	平成21年度下関市決算書(財産に関する調査)	
長崎県	合	1,289,705	4.87	佐世保市の財政状況	
新潟県	合	1,216,681	4.29	長岡市統計年鑑(平成22年版)	
三重県	合	1,130,121	4.01	平成21年度決算審査意見書	
北海道	合	1,104,550	3.91	平成21年度決算審査意見書	
岩手県	合	1,017,078	3.49	平成21年度版統計書	
福井県	合	903,141	3.40	平成22年度版福井市統計書	
山形県	合	832,505	3.33	平成21年度財政状況等一覧	
茨城県	合	882,484	3.31	広報みと2010年6月1日号	
福島県	合	949,679	3.25	平成21年度福島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	
静岡県	合	829,037	3.23	財政事情の公表(平成22年3月31日現在)	
徳島県	合	809,501	3.12	平成21年度決算審査意見書	
兵庫県	合	830,366	2.83	平成21年度決算審査意見書p61	
神奈川県	合	722,284	2.81	平成21年度決算審査意見書	
大分県	合	708,778	2.62	平成21年度決算審査意見書	
千葉県	合	731,143	2.61	平成21年度決算審査意見書	
兵庫県	合	675,052	2.52	平成21年度決算審査意見書p77	
大阪府	合	640,333	2.41	平成21年度決算審査意見書	
人口200~250千人	面積				
人口	一人当たり				
新潟県	合	1,128,110	5.48	広報じょうえつ平成22年10月15日号	
広島県	合	1,097,618	4.49	平成21年度呉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書<51頁>	
長野県	合	1,069,584	4.48	平成22年版「松本市の統計」	
群馬県	合	851,745	4.02	広報おた11月1日号	
青森県	合	964,107	3.99	広報平成22年7月号	
佐賀県	合	799,508	3.39	平成21年度佐賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	
静岡県	合	236,137	3.07	沼津市統計書平成22年版	
茨城県	合	207,835	3.07	沼津市統計書平成22年版	
茨城県	合	574,048	2.83	平成21年度決算審査意見書	

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
埼玉県	202,505	549,172	2.71	平成21年度版熊谷市統計書
千葉県	227,826	611,293	2.68	平成21年度決算審査意見書p63
東京都	245,438	634,495	2.59	平成22年度府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書
神奈川県	219,027	536,994	2.45	平成21年度決算審査意見書
大阪府	201,167	462,014	2.30	決算及び基金運用状況審査意見書
埼玉県	237,721	483,393	2.03	平成21年度決算状況および平成22年度上半期財政状況
神奈川県	226,491	426,491	1.92	平成22年統計概要
大阪府	239,942	414,285	1.73	平成21年度決算審査意見書
神奈川県	235,643	393,331	1.67	平成21年度決算状況
埼玉県	237,872	391,859	1.65	草加市平成21年度決算審査意見書
東京都	217,081	356,814	1.64	平成21年度決算等審査意見書
埼玉県	224,538	366,934	1.63	広報あけおし平成22年12月号
人口175,200千人				
北海道	185,487	1,088,358	5.87	平成21年度決算審査意見書
鳥取県	195,957	925,352	4.72	平成21年度決算審査意見書
島根県	192,049	857,959	4.47	平成21年度決算審査意見書
茨城県	196,329	773,052	3.94	平成21年度決算審査意見書
香川県	183,834	682,463	3.71	広報平成22年6月号
岡山県	178,047	657,459	3.69	平成21年度決算審査意見書
群馬県	199,820	681,840	3.41	広報いせさき6月16日号
山口県	194,974	653,301	3.35	平成22年度 山口市の統計(16-8主要市有財産)
愛知県	180,003	583,212	3.24	平成21年度豊川市決算審査意見書
福島県	177,912	533,330	3.00	平成21年度東広島市一般特別会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見書<60頁>
兵庫県	196,572	563,358	2.87	平成21年度決算審査意見書p185
千葉県	194,315	556,795	2.87	平成21年度決算審査意見書(P52)
山梨県	192,725	529,090	2.75	平成22年版統計情報
大阪府	184,174	496,610	2.70	平成21年度決算審査意見書
神奈川県	197,081	526,241	2.67	平成21年度決算審査意見書
神奈川県	177,161	378,385	2.14	平成21年度決算審査意見書
京都府	190,091	375,168	1.97	宇治市の統計
千葉県	175,914	345,647	1.96	平成21年度予算の執行状況
千葉県	188,381	355,468	1.89	平成21年度決算審査意見書
東京都	179,120	305,179	1.70	平成21年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書
東京都	176,820	300,597	1.70	広報みたか No.1416 2009.12.6
東京都	191,614	313,765	1.64	平成21年度西東京市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書
人口150,175千人				
愛媛県	171,947	972,019	5.65	平成22年度版今治市の統計
山口県	151,866	750,717	4.94	周南市統計書平成22年版その3(153.公有財産)
宮城県	163,594	732,965	4.48	平成21年度決算書
北海道	167,395	730,324	4.36	平成21年度決算審査意見書
長野県	159,525	652,699	4.09	広報うただ平成22年6月16日号
山口県	172,634	702,934	4.07	広報うべ平成22年5月15日号
岐阜県	158,959	644,476	4.05	大垣市の財政
栃木県	155,061	563,297	3.63	平成21年一般全計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書
三重県	167,281	591,507	3.54	財政公表(平成22年度上期)
静岡県	166,978	514,522	3.08	広報いわた(平成22.6.15)
茨城県	158,393	473,182	2.99	平成21年度決算審査意見書
愛知県	174,305	515,252	2.96	広報あしじょう平成22年6月1日号
北海道	173,812	503,871	2.90	財政事項等説明書
埼玉県	155,366	415,527	2.67	平成21年度下半期財産に関する
千葉県	160,337	414,997	2.59	広報うちやず2010.11.1号
東京都	174,345	438,773	2.52	平成21年度決算等審査意見書
千葉県	159,880	387,260	2.42	平成21年度決算審査意見書
兵庫県	160,122	383,727	2.40	平成21年度決算審査意見書p93
栃木県	159,055	368,369	2.32	小山市の財政状況(平成21年度決算)
千葉県	155,379	355,224	2.29	平成21年度決算審査意見書

自治体	人口	面積	一人当たり	備考
埼玉県	154,647	336,835	2.18	平成22年統計
久喜市	161,986	337,430	2.08	平成21年度決算審査意見書
神奈川県	174,572	334,384	1.92	平成21年度日野市各会計決算及び各基金の運用
日野市	161,258	283,392	1.76	平成21年度決算審査意見書
千葉県	150,450	253,215	1.68	平成21年度財産表並びに事務報告書
東村山市	156,647	228,834	1.46	平成21年度決算審査意見書
埼玉県	171,506			
宮崎県	146,524	918,906	6.27	統計いわずに2010年度版(91主要市有財産(土地及び建物))
山口県	145,776	698,597	4.79	平成21年度決算審査意見書
山口県	148,398	690,292	4.65	平成21年度尾道市一般会計・特別会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書<68頁>
広島県	141,788	581,865	3.89	市政状況財政トピックス
長崎県	141,242	493,924	3.50	市民だより2010.06.15号
愛知県	148,915	519,393	3.49	広報よなご平成22年6月号
鳥取県	140,888	471,407	3.35	財政状況 平成21年度下半期(旧市町決算及び平成21年3月29日~31日)
栃木県	143,532	438,612	3.06	広報つちから第1038号
茨城県	145,775	387,695	2.66	市有財産の状況(21年度末)
岐阜県	145,039	383,673	2.65	平成21年度小牧市決算審査意見書
静岡県	144,961	379,450	2.62	広報ふかや平成22年10月号
埼玉県	145,596	376,857	2.59	平成21年度多摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算
東京都	145,158	358,411	2.47	平成22年度決算審査意見書
大阪府	143,426	343,423	2.39	平成21年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
静岡県	143,386	340,904	2.38	平成21年度藤津市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
静岡県	149,096	350,367	2.35	人間市HP財政状況の公表(平成22年11月公表)
埼玉県	145,092			
人口130,140千人		面積	一人当たり	出典
佐賀県	131,061	829,886	6.33	平成22年度下半期財政事情
山崎県	133,619	737,541	5.52	財政事情の公表
山崎県	138,499	677,254	4.89	一般会計特別会計歳入歳出決算審査意見書
熊本県	134,447	534,931	3.98	平成22年度八代市の概要・教育文化
三重県	138,750	475,497	3.43	平成21年度決算審査意見書(P46)
愛知県	135,028	407,492	3.02	平成21年度決算状況 市有財産の状況
沖縄県	134,555	389,023	2.89	広報平成23年1月号
三重県	132,934	374,624	2.82	平成21年度3月末財政公表
静岡県	134,080	320,406	2.39	平成22年前期富士宮市財政事情
東京都	138,263	329,433	2.38	平成21年青梅市一般会計決算書 財産に関する調査
東京都	135,065	321,789	2.38	武蔵野市各会計決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書
千葉県	134,986	209,052	1.55	平成21年度決算審査意見書
宮城県	135,975			
北海道	133,604			
福岡県	131,667			
人口120,130千人		面積	一人当たり	出典
鹿児島県	127,833	894,807	7.00	霧島市の財政状況P4~P5
北海道	125,545	871,347	6.94	平成21年度決算審査意見書
群馬県	123,810	760,155	6.14	広報きりゆ28月号
滋賀県	122,168	621,473	5.09	平成22年度6月11日公表財政事情(P3)
岩手県	127,020	613,996	4.83	平成22年3月31日現在財政状況
新潟県	125,413	521,232	4.16	平成21年度決算審査意見書
福岡県	126,623	526,192	4.16	平成23年度版金津若松の市政
福岡県	126,591	523,763	4.14	平成21年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査等意見書
栃木県	122,816	487,977	3.97	広報さの 2010年12月1日号
栃木県	120,623	440,973	3.66	平成21年度下半期の財政状況
奈良県	124,557	403,214	3.24	平成22年度審査意見書
千葉県	126,098	397,885	3.16	広報なりた2010.12.1号
大阪府	126,886	381,097	3.00	平成21年度決算審査意見書
北海道	121,987	355,478	2.91	平成21年度決算書

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
愛知県	129,928	318,080	2.45	平成21年度 瀬戸市決算審査意見書
千葉県	127,904	303,905	2.38	平成21年度決算審査意見書
大阪府	125,029	295,493	2.36	平成21年度決算審査意見書
大阪府	124,791	290,813	2.33	平成21年度決算審査意見書
大阪府	128,100	282,806	2.21	平成21年度決算
埼玉県	126,861	253,948	2.00	平成21年度決算審査意見書
神奈川県	127,643	253,135	1.98	平成21年度決算審査意見書
埼玉県	129,557	256,104	1.98	三郷市一般会計歳入歳出決算書
神奈川県	126,072	231,803	1.84	平成21年度決算審査意見書
人口110~120千人				
山口県	113,340	606,662	5.35	平成22年度版 白山市統計書
愛媛県	114,715	528,149	4.60	平成21年度 西条市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
山形県	112,944	515,527	4.56	私の箱かた 平成22年12月1日号
広島県	117,662	507,526	4.31	平成21年度 廿日市市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 <55頁>
滋賀県	114,054	476,200	4.18	H21年度決算書
香川県	111,674	466,012	4.17	平成23年版 丸亀市統計書
山口県	118,019	444,546	3.77	平成22年度 防府市統計書(財政・財産)
茨城県	110,842	399,814	3.61	財政事情書
栃木県	116,739	404,076	3.46	平成21年度決算の状況
岐阜県	115,314	375,501	3.26	多治見市の財政状況(平成22年5月)
愛知県	117,583	379,418	3.23	平成21年度決算審査意見書
静岡県	115,449	345,524	2.99	平成22年度掛川市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
静岡県	111,903	322,929	2.89	広報みしまPDL版 平成22年12月1日号
大阪府	119,771	329,027	2.75	平成21年度決算審査意見書
埼玉県	119,157	322,567	2.71	広報ここのすけ7月号号
滋賀県	119,077	303,344	2.55	広報くさつ7月1日号
奈良県	118,675	301,203	2.54	平成22年版生駒市統計書
兵庫県	110,884	274,377	2.47	広報平成22年12月号
茨城県	110,694	265,312	2.40	公共施設マネジメント白書
大阪府	114,778	263,535	2.30	平成21年度決算審査意見書
大阪府	118,046	263,214	2.23	平成22年度決算書
兵庫県	118,801	258,395	2.18	2010年広報戸田市12月1日号テキスト版
兵庫県	113,458	215,111	1.90	平成21年度決算審査意見書p64
東京都	111,265	209,932	1.88	広報あきしま 平成22年6月1日号
東京都	114,754	206,066	1.80	平成21年度市の財政状況をお知らせします
東京都	111,820	156,556	1.40	平成21年度小金井市各会計決算及び基金運用状況審査意見書
東京都	116,182	160,484	1.38	市報こくぶんじ 22.6.1
埼玉県	118,160			
埼玉県	116,057			
人口100~110千人				
鹿児島県	100,674	648,114	6.44	平成21年度決算の概要
鹿児島県	105,366	521,410	4.95	鹿屋市財政状況(平成22年3月31日現在)
岩手県	102,993	503,546	4.89	平成21年度財政状況
広島県	101,258	472,764	4.67	平成21年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 <68頁>
広島県	103,003	463,828	4.50	平成21年度一般会計・特別会計審査意見書
石川県	108,709	462,300	4.25	統計書(財政)H22年版
長野県	105,533	445,731	4.22	平成21年度決算審査意見書
岡山県	107,412	452,546	4.21	平成22年度版津山市統計書
新潟県	104,877	363,137	3.51	平成21年度決算審査意見書
大阪府	101,904	330,087	3.24	平成21年度決算審査意見書
滋賀県	109,482	342,356	3.13	HP内で「市有財産」で検索
静岡県	102,179	314,716	3.08	平成21年度一般会計決算書
愛知県	104,039	304,873	2.93	平成21年度西尾市決算審査意見書
福岡県	100,630	285,772	2.84	平成21年度糸島市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
大阪府	102,543	249,734	2.44	池田かわら版(H22.12号)

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
福岡県	108,927	250,103	2.30	主要な施策の成果報告書
江南市	100,064	208,801	2.09	平成21年度江南市決算審査意見書
筑紫野市	100,383	208,392	2.08	筑紫野市統計書平成21年版 p.144~151市の財産
埼玉市	105,267	203,712	1.94	平成21年度決算審査意見書
合	105,045	183,165	1.74	合併協議会資料
鎌ヶ谷市	107,314	188,721	1.57	平成21年度決算審査意見書
東海市	106,831			
新築田市	102,994			
積手市	101,340			
人口90~100千人				
高山市	93,452	616,918	6.60	平成21年度財産に関する調査(決算期)
天草市	93,098	600,137	6.45	天草市財政事情(平成22年5月公表)
四国中央市	93,062	586,911	6.31	平成21年度決算審査意見書
室蘭市	95,150	582,447	5.91	平成22年版室蘭市統計書
合	90,553	504,188	5.57	平成21年度下期財産及び地方債の現在高、市税負担の状況
日光市	92,176	503,769	5.47	広報にっこう 平成22年7月号
佐久市	99,830	507,514	5.08	平成21年度下半期市の財政状況
十勝市	93,117	448,496	4.82	広報ちとせ(平成22年11月号)
合	91,577	437,630	4.78	財政事情の公表(平成21年度下半期)
伊賀市	95,718	450,368	4.71	平成21年度決算審査意見書(P44)
合	91,488	413,314	4.52	平成21年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況等審査意見書
合	97,481	424,416	4.35	安曇野市の財政状況
北上市	92,883	400,250	4.31	平成21年度財政状況
合	94,374	393,000	4.16	広報いみず 平成22年6月号
合	92,127	380,904	4.13	平成21年度決算審査意見書(P57)
芦屋市	93,504	324,882	3.47	平成21年度決算審査意見書p117
合	90,321	282,464	3.24	広報つながり 平成22年11月1日号 No.990
大和郡山市	91,763	290,465	3.17	平成21年度決算審査意見書
大村市	92,980	298,564	3.10	平成22年版鶴岡市統計書
合	95,485	294,583	3.09	平成21年度下半期財政事情p7
合	90,065	252,582	2.80	平成21年度決算審査意見書
合	94,919	265,352	2.80	赤穂市のこ案内 統計データ 行財政 市の財産
合	99,501	240,907	2.42	統計坂戸22年版
合	93,554	224,915	2.40	平成21年度決算審査意見書
合	95,759	224,227	2.34	平成21年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況等審査意見書
合	92,062	198,017	2.15	平成21年度決算審査意見書
合	97,907	199,473	2.04	平成21年度決算審査意見書
合	94,975			
合	93,552			
合	91,921			
合	91,308			
人口80~90千人				
和歌山県	81,938	505,137	6.16	財政状況
合	86,289	508,990	5.90	平成21年度決算財産に関する調査
合	80,804	454,812	5.63	福知山市統計書(H22版)
合	87,018	476,000	5.47	広報平成22年9月号
合	80,428	421,075	5.24	平成22年度決算審査意見書
合	81,280	389,945	4.80	平成21年度蒲郡市決算審査意見書
合	82,946	362,810	4.37	平成22年度越前市統計年報
合	85,198	361,183	4.24	広報しづかわ6月1日号
合	81,949	336,429	4.11	平成21年度下半期財政事情p3
合	83,539	336,562	4.03	平成21年度決算審査意見書
合	80,352	319,627	3.98	平成22年版須賀川市統計書
合	81,159	322,491	3.97	平成21年度下半期の財政状況
合	89,541	352,066	3.93	舞鶴市財政状況公表
合	80,516	305,044	3.79	平成21年度決算の概要(P20)

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
千葉県	85,069	308,833	3.63	広報かとり2010.5.15号
茨城県	80,726	279,046	3.46	財政事情書
千葉県	87,957	297,670	3.38	広報平成22年6月11日号
静岡県	87,596	294,487	3.36	平成21年度御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
埼玉県	86,335	275,774	3.19	平成21年度決算の概要
埼玉県	82,233	261,069	3.17	広報ほんのつゆ9月1日号
愛知県	84,725	252,817	2.98	平成22年度知多市決算審査意見書
千葉県	89,799	263,787	2.94	平成21年度決算審査意見書
茨城県	80,374	230,255	2.86	財政事情書
愛知県	86,451	241,762	2.80	平成22年度下半期財政状況
三重県	82,264	218,220	2.65	平成21年度決算書(4)(P34)
静岡県	83,251	214,950	2.58	広報くくく2010(平成22年11月1日)
大阪府	82,470	212,015	2.57	市の財政状況
愛知県	83,244	213,067	2.56	平成21年度大府市決算審査意見書
埼玉県	87,724	223,224	2.54	広報ひがしまつやま12月号
愛知県	80,155	193,639	2.41	平成21年度一般会計予算執行状況(下半期)
神奈川県	81,486	195,749	2.40	平成21年度決算審査意見書
東京都	81,086	193,102	2.38	平成21年度決算の概要
愛知県	80,556	187,627	2.33	平成21年度下半期財政状況
茨城県	87,626	202,377	2.31	市政たより四街道2010.6.15号
茨城県	80,403	185,109	2.30	平成21年度決算審査意見書
愛知県	80,481	171,156	2.13	平成21年度決算
埼玉県	80,002	166,322	2.08	統計やお22年度版
東京都	82,543	165,994	2.01	平成21年度決算審査意見書
東京都	82,734	141,236	1.71	平成21年度下半期の財政状況
兵庫県	88,641			
山形県	87,491			
秋田県	86,720			
大分県	85,324			
岐阜県	83,272			
京都府	80,362			
大分県	80,234			
人口70・80千人		面積	一人当たり	出典
大分県	72,491	453,138	6.25	決算審査意見書(一般会計等)
福岡県	70,783	410,383	5.80	広報やめ平成22年5月号
宮城県	74,926	382,302	5.10	広報けせんぬま平成22年6月11日号
長野県	70,276	352,562	5.02	平成22年版伊那市統計書
徳島県	78,135	390,247	4.99	平成22年版 阿南市統計書
香川県	70,941	353,667	4.99	平成23年版 ぬまの身の丈日三豊市データブック
石川県	73,848	328,158	4.44	平成19年度加賀市統計書
熊本県	70,483	299,309	4.25	財政事情(平成22年5月1日発行)
栃木県	74,089	310,882	4.20	広報おたわら(平成21年06月15日号)
静岡県	74,106	302,456	4.08	平成21年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
鹿児島県	75,037	296,250	3.95	財政調査の公表
千葉県	70,402	281,005	3.71	21年度銚子市財産に関する調査
栃木県	79,351	290,937	3.67	広報もおか 2010年11月号
群馬県	78,270	269,550	3.44	広報たてばやし6月15日号
福岡県	72,032	243,153	3.38	財政事情
山梨県	71,166	236,041	3.32	平成21年度下半期の財政状況
福岡県	72,456	240,038	3.31	経費削減等の財政効果
京都府	73,392	219,282	2.99	八幡市統計書
宮城県	72,150	208,871	2.89	平成21年度決算審査意見書
埼玉県	79,217	224,940	2.84	広報ほんしよ12月1日号
滋賀県	76,483	210,477	2.75	広報もりやま(平成22年7月1日号)
愛知県	73,961	194,797	2.63	平成21年度犬山市決算審査意見書
茨城県	79,309	197,419	2.49	平成21年度決算審査意見書

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
大阪府	73,349	169,507	2.31	わがまちの家計簿
大阪府	76,385	171,860	2.25	泉大津市統計書
埼玉県	75,642	162,712	2.15	平成21年度決算審査意見書
京都府	79,248	170,154	2.15	長岡京市統計書(H22年度版)
東京都	70,150	146,237	2.08	市報むさしむらやま22.11.1
千葉県	75,008	146,664	1.96	平成21年度下半期財政事情
埼玉県	75,366	134,445	1.78	平成21年度決算審査意見書
東京都	76,251	129,821	1.70	統計こまえ 平成22年度版
大阪府	78,492			
宮城県	77,340			
奈良県	75,052			
山梨県	73,087			
山梨県	73,073			
東京都	72,899			
東京都	72,734			
福島県	71,732			
奈良県	70,606			
人口65~70千人				
愛知県	65,372	390,399	5.97	広報たはら平成22年6月1日号
兵庫県	69,811	396,873	5.68	平成21年度決算審査意見書p40
福岡県	67,909	383,074	5.64	広報つるが平成23年1月号
埼玉県	68,842	340,400	4.94	財政事情の公表22年6月公表分
山口県	65,708	294,702	4.49	広報さんよのおの(2010.7.15)
青森県	65,852	283,646	4.31	平成21年度歳入歳出決算意見書
福井県	67,734	286,461	4.23	鯖江市統計書
福山県	65,845	276,188	4.19	平成21年度玉野市各会社歳入歳出決算審査意見書<14頁>
福山県	67,984	280,798	4.15	だて市政だより平成21年11月号
和歌山県	68,247	273,406	4.01	平成21年度決算審査意見書
和歌山県	67,985	259,128	3.81	平成21年度決算審査意見書
岡山県	66,486	251,956	3.79	平成21年度下半期財政運営状況
長野県	67,208	239,569	3.56	平成21年度下半期財政状況
群馬県	69,390	239,940	3.46	広報ふじおか6月1日号
愛知県	66,213	226,079	3.41	平成22年度決算
愛知県	69,979	232,828	3.33	広報へきなん2010.7.1
愛知県	67,860	216,007	3.18	統計情報
愛知県	65,643	202,297	3.08	平成21年度下半期財政状況の公表
北海道	68,571	209,016	3.05	平成21年度決算審査意見書
千葉県	68,955	209,483	3.04	平成21年度決算審査意見書
茨城県	66,401	197,554	2.98	財政事情書
京都府	69,310	202,608	2.92	H21年度決算書
大阪府	65,112	179,283	2.75	平成21年度決算審査意見書
愛知県	66,202	163,652	2.47	平成21年度決算概要
愛知県	65,104	151,613	2.33	平成21年度決算の概要
埼玉県	69,711	144,845	2.08	平成21年度決算審査意見書
大阪府	66,150	135,551	2.05	広報ふじいでら
埼玉県	69,859	142,851	2.04	H22上半期財政状況のお知らせ
埼玉県	68,455	138,943	2.03	統計わらび22年度版
福山県	69,022	137,663	1.99	平成21年度決算審査意見書
福岡県	69,297	129,579	1.87	平成21年度太宰府市決算審査及び基金運用状況審査意見書
埼玉県	65,147	106,817	1.64	統計書よしかわ 公有財産PDF
新潟県	68,325			
茨城県	67,934			
佐賀県	67,796			
人口60~65千人				
新潟県	64,358	535,890	8.33	平成21年度決算審査意見書
岐阜県	61,031	486,724	7.98	平成21年度一般会計・特別会計決算の概要 財産に関する調査
人口		面積	一人当たり	出典

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
岩手県	60,548	400,508	6.61	平成22年4月公表財政状況
宮城県	61,061	393,837	6.45	平成21年度版統計書
東京都	61,661	393,899	6.39	市有財産の状況
大分県	61,061	360,649	5.91	広報2010年6月号
新潟県	61,188	316,484	5.17	市報南うおぬま平成22年12月15日
秋田県	60,578	306,362	5.06	平成21年度決算審査意見書
福島県	64,828	325,493	5.02	統計資料(財政)
熊本県	63,248	295,622	4.67	財政状況の公表(平成22年5月)
宮崎県	64,506	297,712	4.62	平成22年度決算審査意見書(前年度末数値)
群馬県	63,178	283,649	4.49	広報あんな6月号
徳島県	62,726	273,231	4.36	鶴門市統計年鑑2010(142.財産に関する調査) ※平成25年3月修正
奈良県	60,537	240,302	3.97	平成22年版I桜井市の統計
香川県	64,156	249,268	3.89	平成21年度財政事情の公表
長野県	62,721	220,453	3.51	平成21年度決算審査意見書
茨城県	63,696	223,307	3.51	平成21年度決算審査意見書
滋賀県	63,509	216,663	3.41	平成22年度栗東市統計書(P6)
愛知県	64,446	196,734	3.05	平成21年度下半期財政状況
千葉県	60,788	183,710	3.02	平成21年度決算審査意見書
北海道	60,729	177,932	2.93	平成22年版統計書
宮城県	62,658	166,966	2.66	平成21年度予算下半期の執行状況
神奈川県	60,346	148,442	2.46	平成21年度決算審査意見書
千葉県	60,334	145,833	2.42	広報しらい2010.12.1号
茨城県	61,551	134,985	2.19	市の財政事情
京都府	62,730	134,983	2.15	平成22年版京田辺市統計書
埼玉県	60,611	125,797	2.08	広報ほどがや 2010年6月号 21年度下半期 市の財政状況
埼玉県	63,476	112,863	1.78	蓮田市HP21年度下半期
青森県	64,247			
山形県	62,176			
福島県	61,319			
北海道	61,109			
新潟県	60,418			
人口55~60千人		面積		
富山県	56,140	474,754	8.46	H21年度下半期財政事情
山口県	55,443	426,203	7.89	市報HAGI平成22年5月15日号
広島県	57,840	441,943	7.64	平成21年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書<30頁>
高知県	59,476	418,110	7.03	平成21年度決算審査意見書
石川県	59,390	411,317	6.93	H21年度(下半期)財政状況
宮崎県	59,305	344,261	5.80	日南市三統計22年度版
熊本県	57,505	331,143	5.76	市報所ヒアリング
鹿児島県	56,208	319,993	5.69	広報いすみ平成22年10月号21年度決算報告
三重県	57,871	297,476	5.14	平成21年度決算審査意見書(P56)
茨城県	59,240	279,947	4.73	広報ひたちおおた平成22年11月号
長野県	56,137	240,830	4.29	平成21年度決算の状況
佐賀県	58,068	245,796	4.23	平成21年度下半期の財政状況
和歌山県	56,936	237,200	4.17	財政状況の公表(平成21年9月30日現在)
静岡県	59,074	234,647	3.97	平成22年度決算書
熊本県	56,456	220,229	3.90	市報所ヒアリング
香川県	57,361	206,040	3.59	財政事情の公表(22年8月公表)
新潟県	56,239	199,638	3.55	平成21年度決算審査意見書
宮城県	57,837	204,439	3.53	平成21年度決算審査意見書
愛知県	56,202	197,927	3.52	平成21年度決算審査意見書
千葉県	57,730	202,844	3.51	平成21年度決算審査意見書
山口県	55,688	180,845	3.25	下松市広報潮騒(2010.12.15)
栃木県	59,518	176,852	2.97	広報しもつけ 平成22年6月号
茨城県	56,118	166,178	2.96	平成21年度下半期の予算執行状況
埼玉県	56,036	165,386	2.95	統計団にゆづ平成22年度版

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
大阪府	59,809	175,195	2.93	平成21年度決算審査意見書
高石市	56,077	156,900	2.80	平成21年度下半期財政状況
東京部	59,593	159,586	2.68	広報とうがね2010.1.1号
千葉県	55,979	146,227	2.61	福津市の財政状況
福岡県	56,867	142,819	2.51	広報平成22年12月号
福岡県	58,023	140,983	2.43	広報ふっさ 平成22年11月15日
東京都	57,066	132,717	2.33	広報ひだか 22年7月号
埼玉県	57,478	122,219	2.13	平成21年度決算審査意見書
大阪府	57,134	120,247	2.10	統計情報
大阪府	59,869			
福岡県	59,029			
福岡県	58,828			
福岡県	58,620			
福岡県	58,448			
福岡県	58,194			
大阪府	57,896			
福岡県	56,810			
人口52.5~55千人	人口	面積	一人当たり	出典
人口52.5~55千人	54,809	417,910	7.62	平成22年版統計書
宮古島市	53,590	370,685	6.92	高島市統計書平成22年(2010年)版(P3)
滋賀県	52,928	329,705	6.23	平成21年度下半期財政状況の公表
長崎県	54,771	335,161	6.12	平成21年度岐阜県恵那市歳入歳出決算書
岐阜県	52,957	318,679	6.02	平成21年度決算状況2
秋田県	54,679	302,824	5.54	平成21年度津山市決算審査意見書
愛知県	53,329	278,064	5.21	平成21年度決算審査意見書
長野県	53,865	267,925	4.97	平成21年度さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
香川県	52,837	254,020	4.81	広報ぬまた6月1日号
群馬県	52,871	232,512	4.40	平成22年度須坂市の統計
長野県	53,475	229,681	4.30	統計資料(財政)H22年版
富山県	52,677	223,277	4.24	富岡市統計書
群馬県	54,728	227,902	4.16	平成22年度空岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書<55頁>
岡山県	54,305	211,925	3.90	広報ひかり(2010.5.25)
山口県	53,656	161,639	3.01	広報すそ(平成22年7月1日号)
静岡県	54,944	161,706	2.94	財政事情の公表(H22.12)
熊本県	52,895	152,239	2.88	財政事情(平成22年5月公表)
茨城県	54,643	104,580	1.91	向日市統計書(H22年版)
京都市	53,851			
埼玉県	53,481			
岩手県	53,470			
福島県	52,894			
滋賀県				
湖南市				
人口50~52.5千人	人口	面積	一人当たり	出典
人口50~52.5千人	51,027	544,219	10.67	広報たかわ平成22年5月15日号
福岡県	51,824	494,334	9.54	平成21年度決算審査意見書
熊本県	51,164	366,397	7.16	財政状況報告書
岡山県	51,567	332,296	6.44	平成21年度決算の状況及び平成22年度上半期の財政状況(PDF版)
鹿児島県	52,057	291,107	5.59	南あわじ市の財政状況平成22年度中間報告p9
兵庫県	50,948	281,796	5.53	平成21年度新城市決算審査意見書
愛知県	50,880	279,579	5.49	財政状況書
島根県	51,174	276,132	5.40	平成21年度財産に関する調査
兵庫県	52,199	266,499	5.11	平成22年版統計書
北海道	50,830	253,625	4.99	平成21年度決算審査意見書
鳥取県	51,498	231,684	4.50	平成22年版統計情報
佐賀県	50,862	190,079	3.74	広報すわ平成23年2月1日号
長野県	52,328	171,163	3.27	広報結城2010年11月号
茨城県	50,114	157,457	3.14	平成21年度美濃加茂市決算審査意見書
岐阜県	51,463	155,351	3.02	平成21年度決算報告

都道府県	市町村	人口	面積	一人当たり	出典
千葉県	館山市	50,177	136,989	2.73	平成21年度決算審査意見書
千葉県	大網白里町	50,720	113,549	2.24	平成21年度決算の概要
千葉県	府中町	50,781	110,109	2.17	平成21年度下半期財政状況の公表<11頁>
千葉県	和歌山県	52,441			
千葉県	岩出市	52,438			
千葉県	みどり市	52,166			
千葉県	富士吉田市	50,144			
千葉県	白岡町	50,144			
千葉県	伊豆の国市	50,130			
千葉県	野洲市	50,033			
千葉県	人口47.5万人				
愛知県	大洲市	48,811	381,667	7.82	広報大洲平成22年9月号
愛知県	兵庫県	48,798	376,106	7.71	平成22年度 浜西市財政状況(上半期)p4
愛知県	小笠原市	49,266	322,444	6.54	平成22年度統計書 ※平成25年3月修正
愛知県	新潟県	48,426	305,670	6.31	平成21年度決算書・財産に関する諸書
愛知県	兵庫県	49,001	280,958	5.73	平成22年6月末財政事情p2
愛知県	長崎県	49,139	254,674	5.18	平成21年度決算
愛知県	富山県	49,352	245,450	4.97	H22年度下半期財政事情
愛知県	島根県	48,949	230,405	4.71	鳥居市財政事情説明書(平成22年6月公表)
愛知県	加西市	47,592	191,764	4.03	平成21年度決算審査意見書p29
愛知県	石垣市	48,089	186,506	3.88	平成17年度財政事情の公表
愛知県	鶴山市	47,751	181,519	3.80	広報かみやま平成22年5月16日号【P2】
愛知県	北茨城市	48,840	178,912	3.66	財政事情書
愛知県	茨城県	47,625	169,498	3.56	財政事情書
愛知県	富津市	49,214	156,686	3.18	平成21年度決算審査意見書
愛知県	牧之原市	49,496	155,810	3.15	平成21年度下半期決算の原市の財政状況
愛知県	瑞穂市	49,410	154,975	3.14	市勢要覧資料編(平成22年度版)
愛知県	福岡県	48,800	137,009	2.81	筑後市の統計いろいろ 10 議会・行財政 2. 行財政 (182) 市有財産
愛知県	愛知県	48,648	132,504	2.72	統計資料「ひがし」のすがた-1平成22年度版 財政
愛知県	東浦町	48,069	130,265	2.71	平成22年度ながくの統計(12財政)
愛知県	長久手町	49,591	121,060	2.44	平成22年度版統計那珂川
愛知県	福岡県	47,581	111,098	2.33	平成21年度決算審査意見書
愛知県	神奈川県	49,812	115,219	2.31	広報とみさと201012.1号
愛知県	千葉県	49,915			
愛知県	兵庫県	49,505			
愛知県	南国市	49,295			
愛知県	北海道	49,290			
愛知県	三浦市	49,290			
愛知県	神奈川県	49,201			
愛知県	北杜市	49,201			
愛知県	石川県	48,671			
愛知県	人口45.475万人				
愛知県	岐阜県	46,716	454,823	9.74	財政事情に関する公表
愛知県	岐阜県	46,926	401,578	8.56	数字で見る奄美市17財政
愛知県	奄美市	46,977	270,386	5.76	平成21年度決算審査意見書
愛知県	茨城県	45,385	242,594	5.34	平成22年度版官報町統計書
愛知県	北海道	45,060	220,775	4.90	平成22年度版統計書
愛知県	鹿児島県	45,164	218,854	4.85	広報H22年6月号
愛知県	長野県	46,965	216,871	4.62	中野市の統計 平成22年版
愛知県	新潟県	46,608	204,150	4.38	広報H22年12月号
愛知県	いなべ市	45,340	197,095	4.35	平成21年度決算審査意見書【P48】
愛知県	三重県	46,949	180,514	3.84	財政事情
愛知県	福岡県	45,522	158,771	3.49	広報さくかわ(2011.1月号)
愛知県	福岡県	45,606	143,633	3.15	平成21年度中間決算審査及び基金運用状況審査意見書
愛知県	山形県	46,448	140,636	3.03	市有財産台帳について
愛知県	宮城県	47,211	130,910	2.77	広報とみや平成22年6月号
愛知県	石川県	46,293	119,401	2.58	野々市町統計書 平成22年度版
愛知県	野々市町	47,270	112,572	2.38	広報すざと22年12月号
愛知県	埼玉県	46,111	105,571	2.29	平成21年度決算審査意見書

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
茨城県 阿見町	46,762			
茨城県 小城市	46,515			
徳島県 吉野川市	45,224			
人口42.5~45千人	人口	面積	一人当たり	出典
福岡県 嘉麻市	44,544	405,051	9.09	嘉麻市統計書
福岡県 西予市	43,586	393,821	9.04	西予市統計書
北海道 滝川市	43,584	346,686	7.95	平成21年度各会計決算の状況
長崎県 五島市	42,652	314,149	7.37	平成21年度決算審査意見書
兵庫県 宍粟市	43,313	295,881	6.83	平成21年度決算審査意見書p49
島根県 安来市	42,875	272,815	6.36	平成22年度安来市一般会計歳入歳出決算書附属書類「財産に関する諸書」
富山県 黒部市	42,605	259,241	6.08	平成21年度決算審査意見書p33
兵庫県 篠山市	44,546	289,249	6.04	平成21年度決算審査意見書
千葉県 南房総市	43,424	217,503	5.01	広報みなみほうとう2010.10月号
長野県 小諸市	43,819	191,101	4.36	2010年版統計小諸
山形県 寒河江市	43,012	160,431	3.73	市報さがえ平成22年6月20日号
神奈川県 南足柄市	44,439	162,229	3.65	平成21年度決算審査意見書
宮城県 東松島市	43,337	156,206	3.60	平成21年度決算審査意見書
栃木県 さくら市	43,781	147,013	3.36	財政状況の公表 平成22年5月1日発表
宮城県 岩沼市	44,308	147,395	3.33	広報いわぬま(2010.11号)
愛知県 弥富市	43,249	140,184	3.24	広報やとみ平成22年7月号
茨城県 下妻市	44,825	141,911	3.17	平成21年度決算審査意見書
新潟県 見附市	42,784	135,409	3.16	平成21年度決算審査意見書
愛知県 高浜市	42,784	123,914	2.90	広報たかはま平成22年7月1日号
大阪府 熊取町	44,566	112,135	2.52	平成21年度決算審査意見書p34
岡山県 赤磐市	44,921			
茨城県 つくばみらい市				
岡山県 井原市	44,872			
広島県 府中市	44,086			
茨城県 かすみがら市	44,084			
兵庫県 西脇市	43,994			
鳥取県 倉吉市	43,578			
大分県 臼杵市	43,158			
福岡県 志免町	43,013			
長崎県 長与町	42,656			
人口40~42.5千人	人口	面積	一人当たり	出典
広島県 庄原市	40,958	367,957	8.98	平成21年度庄原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書<74頁>
新潟県 角田市	41,634	354,072	8.50	平成21年度決算書
岩手県 釜石市	40,338	299,292	7.42	平成22年5月公表財政状況
福岡県 田村市	42,125	281,103	6.67	たむら市政たより2010年5月号 市の財政公表-2-
鹿児島県 南九州市	40,531	241,964	5.97	統計南九州平成22年度版
静岡県 熱海市	40,281	231,927	5.76	平成22年版 熱海市統計書
青森県 三沢市	42,226	236,600	5.60	平成22年度三沢市統計書
滋賀県 米原市	40,950	225,212	5.50	平成21年度主要施策の成果報告書
岩手県 大船渡市	41,016	214,650	5.23	平成21年度版統計書
徳島県 小松島市	41,592	179,986	4.33	広報平成22年12月
沖縄県 南城市	40,728	141,400	3.47	平成21年度予算の執行状況(H22年3月)
千葉県 いすみ市	42,170	137,455	3.26	平成17年度の旧3町及び夷野町・岬町清掃組合の決算
神奈川県 辻野町	40,780	129,355	3.17	平成21年度磯川町決算概要
千葉県 匝瑳市	40,345	122,285	3.03	匝瑳市の財政状況
愛知県 武豊町	41,713	124,418	2.98	平成22年度町政概要
愛知県 東郷町	40,806	110,973	2.73	平成21年度決算審査意見書
静岡県 長泉町	40,357	106,040	2.63	財政白書(平成21年10月1日~平成22年3月31日)
福岡県 粕屋町	42,267	109,444	2.59	町政要覧資料編
埼玉県 伊奈町	42,107			
福岡県 みやま市	42,006			
徳島県 阿波市	41,311			

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
鹿児島県	41,282			
大分県	40,862			
三重県	40,153			
岐阜県	40,020			
人口37.5~40千人				
秋田県	37,510	321,170	8.56	市有財産の利活用にかかわる取扱い基本方針
青森県	37,598	304,177	8.07	平成22年5月公表財政状況
北海道	39,005	281,528	7.22	平成21年度決算書
鹿児島県	39,584	271,782	6.87	南さつま広報2010年12月号
岡山県	39,038	248,251	6.36	財政状況の公表(21年度下半期分)<15頁>
山口県	39,363	246,321	6.26	広報ながと(2010.6)
鳥取県	39,330	237,314	6.03	平成21年度決算審査意見書
愛媛県	39,540	224,183	5.67	広報いよし2010年10月号
岐阜県	38,662	197,570	5.11	財政状況に関する公表
山梨県	38,140	194,730	5.11	平成21年度決算審査意見書
新潟県	39,444	200,636	5.09	小千谷市統計書(平成22年版)
宮城県	38,049	180,788	4.75	統計書平成22年版
福岡県	38,375	175,016	4.56	市報おおかわ 平成22年6月1日号
兵庫県	39,654	175,332	4.42	平成21年度下半期財政事情
山形県	39,107	169,423	4.33	平成22年5月公表 新庄市財政状況
福島県	38,139	152,687	4.00	平成21年度決算の概要
岡山県	39,092	152,087	3.89	平成21年度瀬戸内市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書<52頁>
熊本県	38,351	145,665	3.80	財政白書(平成22年6月1日発行)
栃木県	39,475	131,337	3.33	壬生町 平成21年度決算報告 決算の概要
沖縄県	38,522	111,898	2.83	平成20年度読谷村統計書
福岡県	37,868	106,673	2.82	宇美町の財政状況
静岡県	38,689	106,572	2.75	広報かんなみ(2010.6.15発行)
埼玉県	37,764	90,716	2.40	広報みよし22年6月号
愛媛県	39,499			
北海道	38,384			
茨城県	38,767			
宮城県	38,491			
岩手県	38,264			
石川県	37,544			
人口35~37.5千人				
岐阜県	36,980	315,706	8.54	平成21年度下呂市決算等審査意見書
長崎県	36,584	250,804	6.86	広報ひらと2010年11月号
北海道	36,927	232,301	6.29	平成21年度決算概要
新潟県	36,560	204,926	5.61	平成21年度決算審査意見書
京都府	37,047	203,747	5.50	平成21年版あやべ統計書
秋田県	35,619	195,182	5.48	平成22年度予算の執行状況と平成21年度決算
石川県	35,145	191,802	5.46	平成21年度下半期財政事情
山梨県	35,619	190,737	5.35	広報こうしゅう平成22年6月号
香川県	35,101	181,180	5.16	平成21年度高松かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
山口県	35,436	181,386	5.12	財政情報(財産等)(土地・建物の状況)
熊本県	35,935	181,755	5.06	市役所ヒアリング
岐阜県	35,523	174,532	4.91	平成21年度本巣市一般・特別会計決算意見書
青森県	37,423	178,225	4.76	平成22年度6月財政公表
大分県	36,382	169,800	4.67	広報2010年5月号
千葉県	35,340	159,106	4.50	平成21年度一般会計等決算審査意見書
千葉県	36,067	144,133	4.00	平成21年度決算審査意見書
鳥取県	36,108	140,352	3.89	平成21年度決算審査意見書
茨城県	37,405	122,185	3.27	広報とうかい平成22年6月10日号
宮城県	35,648	93,002	2.69	広報わたり平成22年6月号
熊本県	36,389	99,938	2.75	平成21年度決算審査意見書
京都府	36,180	87,350	2.41	平成21年度決算書

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
岡山県	37,273			
瀬口市	37,109			
福井県	37,092			
群馬県	36,543			
埼玉県	36,540			
愛知県	36,477			
愛知県	36,351			
高知県	36,343			
埼玉県	36,172			
奈良県	35,832			
奈良県	35,815			
長崎県	35,724			
静岡県	35,474			
静岡県	35,034			
秋田県	35,034			
人口32.5~35千人				
岡山県	34,482	284,978	8.26	平成21年度高梁市一般会計歳入歳出決算書 附属書類
秋田県	33,164	205,204	6.19	平成21年度決算審査意見書
鹿児島県	34,161	203,264	5.95	市報しぶし平成22年12月号
宮崎県	33,720	191,125	5.67	数字で見る西都(14229)
宮崎県	34,291	191,655	5.59	平成21年度決算審査意見書
富山県	32,560	164,465	5.05	統計資料(財政)H22年版
山形県	34,273	171,001	4.99	市報かみやま平成22年11月15日
富山県	33,972	151,806	4.48	広報なめりかわ平成22年6月1日
静岡県	34,762	148,763	4.28	平成19年度御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
愛媛県	34,716	142,516	4.11	平成21年度 東温市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
山形県	34,199	134,780	3.94	市報なんよう11月号(No.1043)
岩手県	34,223	128,818	3.76	H22前期財政状況(平成21年度決算)
福岡県	34,569	122,677	3.55	平成21年度下半期財産の財政状況
兵庫県	33,803	89,507	2.65	財政事情の公表21年12月末
埼玉県	33,063	86,530	2.62	21年度下半期財政状況の公表
東京都	33,732	82,801	2.45	平成21年度決算について
東京都	34,139	82,678	2.42	平成21年度財政事情の公表
愛知県	33,834	80,163	2.38	広報ふつ2010年6月号
神奈川県	33,508	79,185	2.36	平成22年度決算の概要
神奈川県	34,739	76,800	2.21	平成21年度一般会計の下半期執行状況
神奈川県	33,513	65,072	1.94	平成21年度大磯町一般会計決算の概要
沖縄県	34,494	66,533	1.93	平成21年度下半期財政事情書
群馬県	34,925			
茨城県	34,858			
高知県	34,460			
岡山県	34,432			
京都府	34,406			
宮城県	34,171			
兵庫県	34,017			
埼玉県	33,859			
長野県	33,846			
奈良県	33,821			
香川県	33,650			
佐賀県	33,543			
熊本県	33,340			
徳島県	33,327			
徳島県	33,170			
大分県	33,113			
奈良県	32,823			
大分県	32,811			
福岡県	32,615			

都道府県	市区町村	人口	面積	一人当たり	出典
福岡県	岡垣町	32,542			
人口30~32.5千人					
広島県	安芸高田市	32,017	303,367	9.48	平成21年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書<64頁>
長崎県	壱岐市	30,589	276,298	9.03	平成22年5月財政状況書
北海道	名寄市	30,608	274,551	8.97	平成22年版統計書
長野県	大町市	30,380	234,945	7.73	財政事情公表(平成22年6月1日)
岩手県	遠野市	30,455	234,175	7.69	平成21年度決算審査意見書
石川県	輪島市	31,841	238,887	7.50	広報H22年10月号
奈良県	御所市	30,526	219,119	7.18	御所市統計書平成20年版
新潟県	胎内市	32,040	219,079	6.84	財政事情の公開
福岡県	宮若市	31,066	211,856	6.82	平成21年度宮若市マナーブック
鹿児島県	伊佐市	30,276	199,664	6.59	平成22年版統計いさ
秋田県	仙北市	30,589	200,853	6.56	仙北市の財政状況
福岡県	水巻町	30,054	192,320	6.40	行政情報まじりの財政
岩手県	二戸市	30,599	186,030	6.08	平成22年3月31日現在財政状況
長野県	東御市	31,147	171,966	5.52	東御市の統計
鹿児島県	いちき串木野市	31,243	161,954	5.18	平成22年度統計書
山梨県	都留市	31,947	163,297	5.11	広報つる平成22年5月号
和歌山県	新宮市	32,380	165,246	5.10	財政状況の公表
熊本県	上天草市	32,193	156,142	4.85	財政事情(平成22年6月公表)
岐阜県	養老町	32,284	155,980	4.83	広報養老 2010.12月号
熊本県	大津町	31,158	147,698	4.74	大津町財政事情公表(平成22年6月10日)
和歌山県	有田市	31,811	150,562	4.73	財政事情について
宮城県	角田市	32,062	144,000	4.49	平成21年度下半期の財政状況
茨城県	高萩市	31,999	132,850	4.15	財政事情の公表
福井県	あわら市	30,430	118,635	3.90	平成21年度決算審査意見書
佐賀県	鹿島市	31,664	122,520	3.87	決算書抜粋
兵庫県	猪名川町	32,444	102,822	3.17	広報いながわ平成22年6月1日号
栃木県	高根沢町	30,502	93,896	3.08	平成21年度決算書 財産に関する調査
兵庫県	稲美町	31,761	96,883	3.05	平成22年度統計書
長崎県	時津町	30,124	82,912	2.75	平成21年度下半期財政状況
静岡県	清水町	31,810	77,849	2.45	清水町統計書2010
神奈川県	二宮町	30,187	67,299	2.23	平成22年版 二宮町統計書
埼玉県	松伏町	31,175	52,795	1.69	松伏町の財政(財政事情の公表について)
長崎県	西海市	31,869			
岡山県	美作市	31,859			
徳島県	三好市	31,758			
福島県	本宮市	31,734			
熊本県	上三川町	31,673			
福岡県	篠栗町	31,656			
福井県	小浜市	31,594			
山梨県	基崎市	31,490			
兵庫県	相生市	31,449			
愛媛県	松前町	31,430			
新潟県	加茂市	30,859			
埼玉県	上里町	30,735			
茨城県	潮来市	30,594			
栃木県	那須烏山市	30,302			
人口27.5~30千人					
兵庫県	養父市	27,524	279,140	10.14	養父市財政状況書(平成22年3月31日現在)
岐阜県	飛騨市	27,715	272,458	9.83	飛騨市統計書(平成22年版)
山口県	美祿市	28,726	263,000	9.16	平成22年3月31日現在の財政状況
岩手県	八幡平市	29,577	236,742	8.00	平成21年度財産に関する調査
北海道	根室市	29,868	220,432	7.38	広報むろ(平成23年1月号)
秋田県	にかほ市	28,317	160,047	5.65	にかほ市財政報告書(平成22年11月公表)
広島県	大竹市	29,093	161,990	5.57	平成22年度上半期における大竹市の財政状況(5)市有財産の状況

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
山梨県	28,911	154,834	5.36	広報おつき平成22年10月号
大月市	29,509	156,079	5.29	広報平成22年6月号
竹原市	27,594	145,211	5.26	平成21年度 成人歳出決算の状況
福岡県	27,788	140,797	5.07	平成21年度 豊前市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 p54
高知県	28,339	136,211	4.81	財政状況公表H22上半期
香美市	28,002	128,071	4.57	広報たろい11月号
藤岡市	29,277	129,962	4.44	平成21年度下半期の財政状況
富山県	27,800	118,192	4.25	統計書H22年版
富山県	29,153	114,674	3.93	土体市統計書2010年度版 16行政 p.185
高知県	29,919	111,795	3.74	土体市統計書2010年度版 16行政 p.185
高知県	28,495	91,966	3.23	広報いかるが vol.542平成22年11月号
奈良県	28,563	86,625	3.03	平成21年度下半期財政状況
大分県	29,283	84,491	2.89	平成21年度決算書
大阪府	28,021	79,965	2.85	平成22年度上半期財政状況 <2頁>
広島県	29,898			
岐阜県	29,538			
山梨県	29,472			
静岡県	29,472			
静岡県	29,380			
香川県	29,091			
香川県	29,012			
佐賀県	29,000			
熊本県	28,815			
北海道	28,284			
北海道	27,937			
鳥取県	27,826			
熊本県	27,649			
山形県	27,649			
人口25~27.5千人	人口	面積	一人当たり	出典
北海道	25,791	317,441	12.31	広報平成23年4月号
北海道	25,021	253,421	10.13	平成22年版 留萌市統計書
北海道	25,526	233,522	9.15	広報2010年12月号
大分県	25,585	228,944	8.95	愛南町HPI 平成21年度決算の状況1
愛媛県	27,318	234,757	8.59	平成21年度決算の概要
広島県	26,449	199,874	7.56	広報メロデー 平成22年6月号
北海道	26,595	178,161	6.70	広報いの 2010年12月号 p.12
高知県	25,897	147,199	5.68	町有財産(一般会計)の状況
山梨県	26,190	144,642	5.52	統計書 平成22年版 勝山市のすがた1
福井県	27,257	141,818	5.20	広報H22年6月号
富山県	25,592	128,149	5.01	平成21年度決算 審査意見書
宮城県	26,947	120,023	4.45	広報うえのぼり平成22年11月号
山梨県	25,075	104,000	4.15	平成22年6月公表財政説明書
青森県	27,340	112,233	4.11	平成21年度版 北谷町統計書
沖縄県	26,769	96,776	3.62	平成22年度版 内灘町統計書
石川県	25,324	91,084	3.60	財政状況の公表(P13)
三重県	25,217	87,398	3.47	平成21年度 下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書
静岡県	26,209	87,580	3.34	広報さかい 平成22年10月号
茨城県	26,039	79,136	3.04	広報のぎ 2010年11月号
栃木県	27,318	77,587	2.84	広報平成22年12月号
沖縄県	25,229	64,875	2.57	2010年度町政概要ハンドブック 財政
愛知県	27,336	66,821	2.44	広報ゆがわら平成21年11月号
神奈川県	27,464			
群馬県	27,338			
北海道	27,016			
北海道	26,702			
徳島県	26,448			
佐賀県	26,330			
宮城県	26,254			
佐賀県	26,254			

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
高知県	26,242			
福岡県	26,014			
和歌山県	25,932			
千葉県	25,876			
長崎県	25,836			
香川県	25,614			
山形県	25,530			
広島県	25,440			
福岡県	25,335			
宮崎県	25,215			
人口22.5~25千人				
北海道	22,508	305,730	13.58	平成22年版町勢要覧資料編
岐阜県	24,685	222,824	9.02	岐阜市財政事情(平成21年10月1日~平成22年3月31日)
北海道	23,858	202,343	8.48	広報おかわり(平成22年11月号)
石川県	23,645	197,035	8.33	広報おかわり(平成22年11月号)
和歌山県	23,600	181,831	7.70	財政事情
北海道	24,058	159,840	6.64	財政状況公表調書
岐阜県	22,943	133,856	5.83	平成21年度歳入・歳出決算見込(一般会計)
長野県	24,401	139,398	5.71	平成21年度財政事情の公表(後期)
鹿児島県	23,887	120,920	5.06	統計おかわり(平成21年版(行政・財産))
山形県	23,693	119,418	5.04	財政状況H21下半期
石川県	23,970	116,348	4.85	平成22年版羽市統計書
滋賀県	22,698	96,578	4.25	財政事情(H22.12)
愛知県	23,529	92,662	3.94	広報おかわり(平成22年6月号)
宮城県	24,790	92,799	3.74	平成21年度池田町一般会計・特別会計決算書 財産に関する調書
宮城県	23,437	86,838	3.71	広報おかわり(平成21年11月号)
岐阜県	24,062	84,069	3.49	平成21年3月 財政事情に関する公表
栃木県	24,963	85,822	3.44	広報おかわり(平成22年11月号)
愛知県	22,664	77,275	3.41	平成22年度決算審査意見書
大阪府	23,365	78,981	3.38	平成21年度決算審査意見書
愛知県	24,058	60,648	3.35	平成22年度決算審査意見書
茨城県	23,376	69,144	2.96	広報おかわり(平成21年5月号)
北海道	23,307	59,495	2.55	岐南町財政状況の公表
北海道	24,912			
宮城県	24,825			
長野県	24,822			
高知県	24,812			
福岡県	24,649			
鹿児島県	24,622			
京都府	24,510			
大分県	24,341			
岩手県	24,277			
北海道	24,270			
奈良県	24,170			
福井県	24,165			
鹿児島県	24,139			
兵庫県	23,825			
福岡県	23,776			
香川県	23,742			
三重県	23,285			
長崎県	23,271			
千葉県	23,150			
高知県	23,103			
奈良県	22,950			
宮崎県	22,537			
人口20~22.5千人				
自治体	人口	面積	一人当たり	出典

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
北海道				
士別市	22,367	265,693	11.88	平成21年度決算審査意見書
北広島町	20,193	215,537	10.67	No.070広報きたひろしま(2010.12)
香美町	21,043	172,103	8.18	平成21年度下半期の財政状況
三重県	20,080	157,591	7.85	平成21年度決算審査意見書(P42)
福岡県	22,280	172,259	7.73	みやこ権り(H22.6号)
熊本県	20,233	151,000	7.46	広報2010年10月号
福岡県	20,463	150,756	7.37	財政白書
宮崎県	21,399	139,337	6.51	広報2011年1月号
秋田県	22,412	139,573	6.23	財政報告書(6月報告分)
三重県	22,269	138,578	6.22	平成21年度決算審査意見書(P46)
富山県	22,486	135,499	6.03	広報H22年10月号
北海道	21,524	129,000	5.99	広報おいら平成22年12月号
静岡県	20,622	117,184	5.68	広報おやま平成22年6月号
香川県	20,183	107,834	5.34	広報平成22年6月号
茨城県	22,366	119,252	5.33	広報しろさと(平成22年5月号No.64)
佐賀県	22,098	109,393	4.95	平成21年度決算概要
長野県	21,389	105,472	4.93	平成21年度一般会計決算書
愛知県	20,789	97,365	4.68	広報みなみち平成22年11月号
三重県	21,272	98,943	4.65	広報おほせ平成22年11月号(P5)
佐賀県	21,663	99,241	4.58	平成22年度下半期の財政状況
宮崎県	22,452	93,511	4.16	平成21年度歳入歳出決算書(1)一般会計
宮崎県	21,504	89,336	4.15	広報2010年11月号
長野県	21,894	88,511	4.04	平成21年度決算審査意見書
愛知県	22,108	86,715	3.92	平成21年度決算審査意見書
千葉県	20,882	77,544	3.71	広報かつら2010.12.3号
奈良県	20,335	72,259	3.55	平成21年度決算
徳島県	21,853	58,363	2.67	町報きたしま(H22.6)
群馬県	22,419			
奈良県	22,411			
埼玉県	22,226			
岐阜県	22,143			
北海道	21,963			
福岡県	21,577			
埼玉県	21,556			
宮崎県	21,528			
千葉県	21,329			
石川県	21,242			
青森県	21,123			
北海道	21,003			
宮崎県	20,991			
大分県	20,958			
茨城県	20,865			
京都府	20,778			
岐阜県	20,356			
山形県	20,338			
兵庫県	20,063			
人口17.5・20千人	人口	面積	一人当たり	出典
山口県	19,889	208,183	10.47	広報すおう大島(2010.11)
北海道	19,106	199,413	10.44	平成22年度財政事情説明書(12月)
北海道	19,376	191,071	9.86	財政公表平成21年度上半期
高知県	19,814	192,910	9.74	四万十町通信 2011年1月号 p17
山形県	19,526	166,397	8.52	平成22年度版尾花沢市の統計
青森県	19,843	151,842	7.65	広報平成22年10月号
石川県	17,560	132,906	7.57	統計書(財政)H23年版
北海道	19,794	146,000	7.38	2010年広報げんき・12月号
和歌山県	19,065	131,233	6.88	平成22年度下半期財政状況

岩手県	磐石町	18,459	117,323	6.36	磐石町財政状況(平成22年11月)
長野県	軽井沢町	18,993	120,410	6.34	平成23年度軽井沢町の統計
宮城県	南三陸町	17,815	107,236	6.02	財政報告書(平成21年度決算)
青森県	五戸町	19,731	118,537	6.01	広報平成22年11月号
大分県	玖珠町	17,785	104,987	5.90	玖珠町の財政状況
福島県	三春町	18,998	108,538	5.71	財政状況
宮城県	涌谷町	17,854	101,994	5.71	広報わくや平成22年11月1日号
北海道	当別町	18,774	105,772	5.63	町有資産一覧表(H21.4.1現在)
鳥取県	湯梨浜町	17,670	98,517	5.58	広報ゆりま(2010年11月号)
宮城県	新島町	18,760	101,203	5.39	しんのみ財政事情
山形県	川西町	17,672	87,043	4.93	2010統計資料
福島県	石川町	17,718	86,377	4.88	石川町の統計情報「財政」
滋賀県	磐井町	19,632	94,008	4.79	H21年度下半期の予算執行状況
兵庫県	福崎町	19,279	79,711	4.13	財政事情の公表(平成22年度下半期Ⅱ)
福島県	西郷村	19,741	76,416	3.87	西郷村の財産
岐阜県	御嵩町	19,112	62,481	3.27	御嵩町財政事情に関する公表
岐阜県	北方町	18,079	58,710	3.25	広報きたがた 平成22年7月号
大阪府	忠岡町	17,663	57,018	3.23	広報ただおか6月号p11
栃木県	岩舟町	18,446	49,288	2.67	広報いわふね 平成22年5月号
茨城県	美浦村	17,700	45,221	2.55	広報みほ 平成22年12月号
群馬県	吉岡町	19,284	46,157	2.39	広報よしおか11月号
静岡県	森町	19,980			
高知県	安芸市	19,899			
福岡県	広川町	19,839			
秋田県	三種町	19,765			
奈良県	大沢町	19,759			
福井県	永平寺町	19,703			
福岡県	川崎町	19,666			
石川県	中能登町	19,641			
福岡県	遠賀町	19,571			
岩手県	浮野町	19,514			
岩手県	山田町	19,461			
鳥取県	八頭町	19,386			
栃木県	那珂川町	19,344			
宮城県	門川町	19,314			
奈良県	河合町	19,282			
鳥取県	琴浦町	19,276			
北海道	紀北町	19,228			
和歌山県	砂川市	19,150			
愛媛県	串本町	19,130			
埼玉県	内子町	19,066			
福島県	嵐山町	18,696			
福島県	南会津町	18,644			
千葉県	九十九里町	18,594			
群馬県	中之条町	18,510			
熊本県	山都町	18,349			
茨城県	大洗町	18,322			
広島県	世羅町	18,269			
鳥取県	大山町	18,253			
熊本県	御船町	18,236			
北海道	森町	18,181			
福島県	矢吹町	18,106			
大阪府	柳井町	18,106			
神奈川県	大井町	17,997			
佐賀県	基山町	17,952			
福島県	会津坂下町	17,944			

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
青森県	17,920	256,189	14.89	広報あしべつ(平成22年10月号)
七戸町	17,920	256,189	14.89	広報あしべつ(平成22年10月号)
利根町	17,884	238,839	14.79	平成21年度決算審査意見書
茨城県	17,882	162,181	9.75	平成22根12月号 p.12
鹿嶋市	17,854	144,313	8.67	統計としまみず平成20年版
鹿嶋市	17,854	144,313	8.67	統計としまみず平成20年版
和歌山県	17,745	126,575	8.25	広報くつちゃん平成22年11月号
和歌山県	17,745	126,575	8.25	広報くつちゃん平成22年11月号
山梨県	17,737	139,329	8.22	広報しんおんせん平成22年11月号
山梨県	17,737	139,329	8.22	広報しんおんせん平成22年11月号
福岡県	17,655	133,278	7.81	西之巻市財政事情(平成22年4月11日～平成22年9月30日)
福岡県	17,655	133,278	7.81	西之巻市財政事情(平成22年4月11日～平成22年9月30日)
秋田県	17,603	110,200	6.87	広報まるもり平成22年6月号
秋田県	17,603	110,200	6.87	広報まるもり平成22年6月号
人口15万人以上		105,705	6.54	広報なみいせ平成22年12月号【P9】
北海道	17,211	85,813	5.72	平成22年度広報おさき
北海道	17,211	85,813	5.72	平成22年度広報おさき
北海道	16,154	85,578	5.55	広報たなぐら2010年11月号
北海道	16,154	85,578	5.55	広報たなぐら2010年11月号
高知県	16,837	90,096	5.35	広報ふじがわ平成23年1月号
高知県	16,837	90,096	5.35	広報ふじがわ平成23年1月号
高知県	16,643	80,084	5.29	広報まつしげ(2010.5)
高知県	16,643	80,084	5.29	広報まつしげ(2010.5)
北海道	15,345	89,823	5.19	広報かみこおり平成22年7月号
北海道	15,345	89,823	5.19	広報かみこおり平成22年7月号
兵庫県	16,944	79,033	5.04	平成22年度公表資料 町有財産の公表
兵庫県	16,944	79,033	5.04	平成22年度公表資料 町有財産の公表
兵庫県	17,056	68,964	4.48	町有財産の状況
兵庫県	17,056	68,964	4.48	町有財産の状況
宮城県	16,033	75,136	4.45	広報ながす2010年12月号
宮城県	16,033	75,136	4.45	広報ながす2010年12月号
宮城県	16,161	74,574	4.41	平成21年度決算審査意見書
宮城県	16,161	74,574	4.41	平成21年度決算審査意見書
鹿嶋市	15,013	64,617	3.93	広報たなぐら6月11日号
鹿嶋市	15,013	64,617	3.93	広報たなぐら6月11日号
福島県	15,415	61,916	3.80	平成22年広報たなぐら7月号
福島県	15,415	61,916	3.80	平成22年広報たなぐら7月号
山梨県	16,851	55,657	3.57	広報平成23年5月号
山梨県	16,851	55,657	3.57	広報平成23年5月号
徳島県	15,151	57,129	3.50	広報日の出 2011.7
徳島県	15,151	57,129	3.50	広報日の出 2011.7
兵庫県	17,291	50,466	3.27	岡山県HP21年度決算 財産に関する調査
兵庫県	17,291	50,466	3.27	岡山県HP21年度決算 財産に関する調査
栃木県	15,672	52,566	3.09	財政事情H21決算
栃木県	15,672	52,566	3.09	財政事情H21決算
長野県	15,399	44,654	2.90	大山崎町統計書(H22年版)
長野県	15,399	44,654	2.90	大山崎町統計書(H22年版)
熊本県	16,880	37,502	2.31	広報平成22年11月号
熊本県	16,880	37,502	2.31	広報平成22年11月号
宮城県	16,892			
宮城県	16,892			
山梨県	16,434			
山梨県	16,434			
千葉県	16,275			
千葉県	16,275			
千葉県	15,590			
千葉県	15,590			
東京都	16,302			
東京都	16,302			
埼玉県	15,443			
埼玉県	15,443			
山梨県	17,016			
山梨県	17,016			
京都府	15,410			
京都府	15,410			
沖縄県	16,265			
沖縄県	16,265			
香川県	17,473			
香川県	17,473			
宮城県	17,336			
宮城県	17,336			
熊本県	17,252			
熊本県	17,252			
沖縄県	17,144			
沖縄県	17,144			
京都府	16,707			
京都府	16,707			
香川県	16,691			
香川県	16,691			
栃木県	16,688			
栃木県	16,688			
埼玉県	16,621			
埼玉県	16,621			
福岡県	16,551			
福岡県	16,551			
大阪府	16,509			
大阪府	16,509			
京都府	16,433			
京都府	16,433			
群馬県	16,431			
群馬県	16,431			
岡山県	16,351			
岡山県	16,351			
岩手県	16,298			
岩手県	16,298			
福島県	16,272			
福島県	16,272			
鳥取県	16,208			
鳥取県	16,208			
青森県	16,206			
青森県	16,206			
佐賀県	16,203			
佐賀県	16,203			
岩手県	16,171			
岩手県	16,171			
長野県	16,169			
長野県	16,169			
山形県	16,147			
山形県	16,147			

	人口	面積	一人当たり	出典
福島県	16,065			
川俣町	16,051			
沖繩県	16,046			
神奈川県	16,041			
香川県	15,939			
萩市	15,930			
島根県	15,868			
福島県	15,810			
山形県	15,741			
岩手県	15,739			
岡山県	15,736			
徳島県	15,610			
福岡県	15,583			
三重県	15,581			
岡山県	15,540			
富山県	15,517			
福岡県	15,515			
青森県	15,442			
長崎県	15,386			
山形県	15,387			
岐阜県	15,362			
三重県	15,282			
山梨県	15,239			
和歌山県	15,086			
北海道	15,073			
北海道	15,066			
長崎県	15,073			
石川県	15,055			
宝達志水町	15,055			
人口12.5~15千人				
北海道	12,877	271,454	21.08	平成22年版統計書
赤平市	12,877	271,454	21.08	平成22年版統計書
阿賀町	13,960	207,734	14.89	広報あがH22年5月号
新潟県	13,677	160,221	11.71	平成22年度版統計やしま
鹿角市	13,007	133,357	10.25	広報はこね平成22年11月号
神奈川県	13,580	129,081	9.51	平成21年度下半期財政状況
北海道	13,862	114,345	8.25	広報平成22年12月号
沖繩県	14,328	103,842	7.23	平成19年度決算
和歌山県	13,792	95,253	6.91	広報平成23年2月号
長崎県	12,921	82,411	6.38	平成21年度下半期財政状況
兵庫県	12,922	80,046	6.19	広報いわみ(平成22年8月号)
鳥取県	14,234	87,267	6.13	広報H22年12月号
富山県	14,374	83,835	5.83	町の財政状況
長野県	14,280	80,946	5.67	広報平成22年度下半期の予算執行状況J
福島県	13,217	70,629	5.34	広報しおや 平成22年6月号
栃木県	13,192	60,592	4.59	広報2010年11月号
熊本県	14,915	66,410	4.45	平成22年度上半期財政報告書
青森県	14,036	55,635	3.96	松山町の財政事情(平成21年度下半期)
長野県	13,099	51,015	3.89	広報ひらた11月号
山口県	13,386	51,959	3.88	広報さかH22/10号 <2面>
広島県	14,677	52,363	3.57	行政制度等調整内容(併時資料)
島根県	12,618	39,235	3.11	平成22年度決算審査意見書
愛知県	12,685	34,733	2.74	広報しらこ平成23年2月号
千葉県	14,930	39,220	2.63	広報ちようせい平成23年1月号
千葉県	14,930	39,220	2.63	広報ちようせい平成23年1月号
島根県	14,948			
興出雲町	14,948			
岡山県	14,741			
廣上町	14,741			
青森県	14,678			
戸町	14,678			
岩手県	14,616			
御代田町	14,616			
長野県	14,610			
群馬県	14,610			
群馬県	14,610			
福島県	14,557			
大木町	14,557			

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
青森県	14,495			
鶴田町	14,404			
埼玉県	14,390			
神川町	14,327			
北海道	14,287			
浦河町	14,278			
高知県	14,228			
佐川町	14,192			
福岡県	14,155			
桂川町	14,137			
太宰府	14,089			
豊山町	14,056			
静岡県	13,964			
重伊豆町	13,887			
豊島県	13,828			
甘菜町	13,826			
南箕輪村	13,807			
高千穂町	13,595			
新富県	13,548			
聖徳町	13,475			
沖繩県	13,305			
本部町	13,262			
和歌山県	13,213			
湯淺町	13,212			
北海道	13,177			
日高町	13,135			
市川町	13,061			
兵庫県	13,031			
市川町	13,011			
埼玉県	12,849			
小幡野町	12,842			
三重県	12,818			
川越町	12,760			
中泊町	12,609			
高森町	12,586			
吉備中央町	12,576			
岡山県	12,540			
吉備町	12,540			
福島県	12,540			
桑折町	12,540			
高知県	12,540			
黒潮町	12,540			
宮城県	12,540			
蔵王町	12,540			
滋賀県	12,540			
菟土町	12,540			
福島県	12,540			
上板町	12,540			
新潟県	12,540			
田上町	12,540			
埼玉県	12,540			
とぎがわ町	12,540			
長野県	12,540			
穂生町	12,540			
木曾町	12,540			
北海道	12,540			
斜里町	12,540			
八百津町	12,540			
岐阜県	12,540			
香春町	12,540			
長野県	12,540			
佐久穂町	12,540			
長野県	12,540			
飯綱町	12,540			
人口10,125千人	10,673	260,000	24.36	広報みかさ平成23年1月号
北海道	10,673	170,168	16.66	(広報用)湧別町第1期総合計画策定用統計資料集
三笠市	10,217	159,378	15.37	広報みかさ(2010.11)
湧別町	10,323	153,841	14.90	平成21年度決算の概要
徳島県	10,894	150,950	13.86	平成22年度版厚岸町統計書
那賀町	11,170	127,665	11.45	広報H22年10月号
洞爺湖町	10,110	111,794	11.06	公有財産に関する調査
北海道	11,991	121,909	10.80	広報平成22年10月号
厚岸町	11,991	105,494	8.80	第2回広見町・日吉村合併協議会参考資料
津別町	11,170	87,823	7.86	広報平成22年12月号
鹿野町	10,727	79,779	7.44	広報みかさ平成22年6月号
釜米町	10,668	75,251	7.05	広報みかさ平成22年7月号
大台町	10,145	69,103	6.81	平成18年度上半期の財政状況
石川県	12,013	77,588	6.46	財政事情の公表(H22.3.31現在)
美里町	10,976	67,603	6.16	広報2010年11月号
熊本県	10,402	61,294	5.89	広報くくみ平成22年10月号(No.44B)
多良木町	10,742	62,680	5.84	平成21年度町の決算(ホームページ)

資料 自治体別人口・公共施設延床面積リスト

福島県	小野町	11,701	69,058	5.39	広報おのまち平成22年11月号
栃木県	市貝町	12,479	61,750	4.95	広報いちかい平成22年6月号
群馬県	千代田町	11,549	47,379	4.10	広報ちよだ10月号
群馬県	神奈川県	11,946	47,996	4.02	広報まつた平成22年12月号
群馬県	明和町	11,405	42,427	3.72	広報めいわ6月号
岡山県	里庄町	11,037	34,988	3.16	財政事情の公表(H21/10~22/3)
岡山県	一宮町	12,492	37,139	2.97	広報いちのみや平成22年11月号
大阪府	能勢町	12,404			
山形県	中山町	12,355			
三重県	紀宝町	12,339			
岡山県	早島町	12,281			
宮城県	村田町	12,259			
宮城県	島南町	12,246			
青森県	藤ヶ沢町	12,242			
神奈川県	山北町	12,177			
鹿児島県	徳之島町	12,122			
青森県	三戸町	12,110			
北海道	長沼町	12,056			
福井県	南越前町	12,011			
福井県	南阿蘇村	11,981			
北海道	上富良野町	11,887			
鳥取県	伯耆町	11,827			
鳥取県	南郷町	11,786			
埼玉県	栗里町	11,746			
埼玉県	和木町	11,722			
宮崎県	都農町	11,714			
愛媛県	伊方町	11,710			
鹿児島県	長島町	11,706			
青森県	大鱒町	11,694			
福岡県	添田町	11,600			
熊本県	繻町	11,553			
熊本県	甲佐町	11,498			
岡山県	勝央町	11,480			
長野県	小布施町	11,465			
福岡県	大熊町	11,405			
岩手県	岩泉町	11,318			
鹿児島県	湧水町	11,296			
青森県	六ヶ所村	11,225			
北海道	夕張市	11,213			
福井県	高浜町	11,212			
徳島県	海陽町	11,207			
埼玉県	皆野町	11,155			
秋田県	五城目町	11,092			
広島県	神石高原町	11,066			
熊本県	南関町	11,060			
北海道	美瑛町	11,048			
和歌山県	日高川町	11,031			
大分県	九重町	11,002			
和歌山県	紀美野町	10,914			
徳島県	美浜町	10,793			
岐阜県	川辺町	10,739			
岐阜県	六戸町	10,664			
宮崎県	高島町	10,641			
長野県	池田町	10,580			
茨城県	河内町	10,560			
群馬県	嬬恋村	10,477			

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
沖縄県	10,401			
愛媛県	10,366			
北海道	10,327			
佐賀県	10,325			
三重県	10,312			
香川県	10,310			
山形県	10,254			
宮城県	10,232			
青森県	10,203			
宮城県	10,148			
岐阜県	10,112			
福島県	10,066			
長野県	10,057			
人口9,10千人	人口	面積	一人当たり	出典
北海道	9,260	185,871	20.07	広報平成22年11月号
山形県	9,522	58,717	6.17	広報おおま422年12月号(No.698)
長野県	9,945	60,457	6.08	2010年度町勢要覧
長野県	9,713	57,730	5.94	町勢要覧資料編2010
静岡県	9,891	53,919	5.45	平成22年9月30日西伊豆町一般会計財政事情報告書
長野県	9,095	45,711	5.03	宮田村勢要覧2010年版
岐阜県	9,786	44,110	4.51	広報わのう52011年2月号
三重県	9,753	43,416	4.45	平成21年度御浜町の財政決算編(P21)
千葉県	9,521	41,449	4.35	広報ちよびな平成22年11月号
神奈川県	9,956	36,492	3.67	広報なかい平成22年11月1日号
茨城県	9,545	34,879	3.65	広報こか2010年7月号
埼玉県	9,275	30,936	3.34	横瀬町の財政事情 22年度上半期
福岡県	9,986			
京都府	9,942			
北海道	9,903			
北海道	9,800			
北海道	9,756			
佐賀県	9,653			
静岡県	9,633			
沖縄県	9,560			
北海道	9,486			
群馬県	9,484			
三重県	9,425			
山梨県	9,413			
鹿児島県	9,411			
山形県	9,390			
鹿児島県	9,379			
北海道	9,377			
佐賀県	9,367			
岩手県	9,299			
千葉県	9,264			
和歌山県	9,244			
奈良県	9,236			
北海道	9,209			
長崎県	9,151			
山形県	9,135			
長野県	9,134			
宮城県	9,111			
北海道	9,069			
三重県	9,027			
人口8,9千人	人口	面積	一人当たり	出典
北海道	8,496	146,946	17.30	広報平成22年12月号

北海道	羽幌町		8,203	135,000	16.46	広報ほほろ(22年11月号)
北海道	本別町		8,449	106,462	12.60	広報平成22年12月号
高知県	中土佐町	合	8,115	87,702	10.81	財政の現況
北海道	南幌町		8,895	84,734	9.53	広報なんぼろ(22年10月号)
鹿児島県	中種子町		8,895	75,691	8.51	平成22年度統計おきたね
新潟県	湯沢町		8,348	67,552	8.09	広報H22年10月号
熊本県	香北町		8,363	66,968	8.01	財政事情の公表22年6月公表分
山形県	大石田町		8,448	64,538	7.64	広報おおいしだ平成22年5月号
千葉県	芝山町		8,007	48,077	6.00	広報しばやま平成22年11月号
福島県	新地町		8,449	49,746	5.89	広報しんち2010年11月5日号
福岡県	久山町		8,394	47,339	5.64	平成21年度決算町政情報
長野県	長野町		8,030	43,285	5.39	広報たてしな平成22年11月号
千葉県	長狭町		8,037	42,498	5.29	広報ながら平成23年1月号
大阪府	田尻町		8,125	40,178	4.94	広報2010年10月№.521p3
和歌山県	美浜町		8,196	38,519	4.70	広報みはま No.299(2010年11月)
千葉県	御宿町		8,041	35,262	4.39	町制情報(平成22年12月)
埼玉県	長瀬町		8,046	34,201	4.25	長瀬町の財政事情の公表 22年度上半期
神奈川県	真鶴町		8,526	29,403	3.45	平成21年度決算報告
山梨県	忍野村		8,897			
福岡県	山梨町		8,836			
奈良県	川西町		8,825			
福井県	おおい町	合	8,809			
新潟県	弥彦村		8,796			
島根県	津和野町	合	8,758			
長野県	山形村		8,739			
熊本県	嘉島町		8,722			
秋田県	八峰町	合	8,656			
沖繩県	久米島町	合	8,651			
広島県	大崎上島町	合	8,611			
東京都	大島町		8,591			
岩手県	平泉町		8,577			
福島県	大玉村		8,560			
静岡県	川根本町	合	8,501			
青森県	田舎館村		8,468			
熊本県	小国町		8,373			
北海道	弟子屈町		8,305			
山形県	飯豊町		8,271			
鳥取県	智頭町		8,266			
京都府	井手町		8,245			
岐阜県	関ヶ原町		8,238			
鹿児島県	喜界町		8,237			
北海道	大空町	合	8,217			
東京都	八丈町		8,216			
福岡県	上毛町	合	8,200			
静岡県	河津町		8,186			
山形県	朝日町		8,177			
徳島県	美波町	合	8,160			
北海道	広尾町		8,121			
福島県	榴葉町		8,061			
滋賀県	多賀町		8,057			
静岡県	松崎町		8,038			
人口7.8千人		面積		一人当たり		出典
青森県	東通村		7,403	137,201	18.53	広報平成22年7月31日号
北海道	足寄町		7,891	112,914	14.31	平成21年度決算審査意見書
岩手県	足寄町		7,594	101,267	13.34	財政状況の公表について(平成22年9月30日現在)
福島県	西会津町		7,862	100,830	12.82	平成21年度決算の状況

資料 自治体別人口・公共施設延床面積リスト

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
北海道				
池田町	7,847	93,119	11.87	財政事情説明書
和泊町	7,197	81,239	11.29	財政事情の公表
鹿兒島県				
綴町	7,585	83,559	11.02	広報2010年10月号
宮崎県				
草津町	7,084	58,598	8.27	広報いでゆ6月号
群馬県				
東串良町	7,139	52,893	7.41	2011年6月広報東串良
長野県				
豊丘村	7,033	45,589	6.48	豊岡村財政状況
福島県				
湊川町	7,145	39,046	5.46	広報あさかわ平成22年11月号
千葉県				
睦沢町	7,609	36,557	4.80	広報むつさわ平成22年5月号
岐阜県				
坂祝町	7,839	34,253	4.37	平成21年度一般会計の決算状況、基金・財産・町債に関すること
福岡県				
吉島町	7,087	28,443	4.01	広報よしとみ(H22.6月号)
奈良県				
安堵町	7,948			
滋賀県				
甲良町	7,888			
和歌山県				
広川町	7,874			
長野県				
原村	7,859			
北海道				
日高町	7,786			
和歌山県				
真川町	7,773			
青森県				
外ヶ浜町	7,761			
長野県				
高山村	7,744			
奈良県				
高取町	7,729			
群馬県				
昭和村	7,723			
山形県				
安芸太田町	7,715			
山形県				
三川町	7,687			
佐賀県				
大町町	7,593			
宮城県				
色麻町	7,569			
奈良県				
三宅町	7,558			
北海道				
鷹栖町	7,553			
愛媛県				
上島町	7,535			
福島県				
玉川村	7,351			
鹿児島県				
伊仙町	7,334			
鳥取県				
三朝町	7,314			
北海道				
新十津川町	7,297			
北海道				
当麻町	7,277			
滋賀県				
豊郷町	7,239			
福島県				
双葉町	7,178			
熊本県				
高森町	7,166			
長野県				
長和町	7,121			
福島県				
平田村	7,101			
奈良県				
下市町	7,071			
人口6,7千入				
北海道				
浜中町	6,624	109,765	16.57	広報平成22年11月号
新潟県				
関川村	6,741	66,495	9.86	平成21年度決算状況
鹿児島県				
南種子町	6,364	60,612	9.52	2011町勢要覧統計資料編
群馬県				
長野原町	6,340	59,767	9.43	長野原町勢要覧
岩手県				
九戸村	6,699	60,982	9.10	広報くのへ平成22年度6月号
岩手県				
住田町	6,732	57,632	9.04	財政状況報告書(平成22年11月)
青森県				
天間町	6,210	54,558	8.79	平成21年度財政状況
徳島県				
神山町	6,603	52,352	7.93	広報かみやま(2010.5)
山形県				
金山町	6,508	50,023	7.69	平成21年度下半期財政状況
福島県				
天栄町	6,641	49,741	7.49	広報やまつり平成22年5月号
和歌山県				
田辺町	6,918	50,900	7.36	広報ゆら(2010年5月号)
東京都				
奥多摩町	6,264	43,988	7.02	広報おくたま 22.8.5
長野県				
菅野村	6,874	33,358	4.85	菅野村財政状況
鳥根県				
吉賀町	6,997			
岩手県				
西和賀町	6,990			
高知県				
仁淀川町	6,964			
長野県				
阿智村	6,962			

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
熊本県	6,947			
西原村	6,927			
福島県	6,834			
泉崎村	6,834			
秋田県	6,782			
八郎潟町	6,782			
高知県	6,772			
津野町	6,772			
福島県	6,767			
下郷町	6,767			
鹿角島県	6,759			
天城町	6,759			
栃木県	6,758			
西方町	6,758			
青森県	6,752			
田子町	6,752			
鹿児島県	6,743			
鹿角島県	6,743			
新得町	6,707			
宮崎県	6,662			
美郷町	6,662			
高知県	6,643			
越知町	6,643			
北海道	6,611			
共和町	6,611			
北海道	6,600			
士幌町	6,600			
三重県	6,598			
木曽町	6,598			
山形県	6,597			
西川町	6,597			
福島県	6,584			
千葉県	6,550			
神崎町	6,550			
福島県	6,550			
和木町	6,550			
山口県	6,507			
和木町	6,507			
佐賀県	6,411			
玄海町	6,411			
福島県	6,375			
天栄村	6,375			
北海道	6,354			
奈井江町	6,354			
岡山県	6,329			
奈義町	6,329			
山形県	6,313			
舟形町	6,313			
福島県	6,304			
古殿町	6,304			
大阪府	6,235			
千早赤阪村	6,235			
高知県	6,176			
大月町	6,176			
北海道	6,166			
長万部町	6,166			
奈良県	6,161			
明日香村	6,161			
鹿児島県	6,123			
龍郷町	6,123			
秋田県	6,116			
小坂町	6,116			
北海道	6,105			
田仁町	6,105			
愛知県	6,081			
設楽町	6,081			
北海道	6,069			
今金町	6,069			
北海道	6,047			
大森町	6,047			
徳島県	6,020			
勝浦町	6,020			
石川県	6,017			
上ノ国町	6,017			
石川県	6,017			
川北町	6,017			
人口5.6千人				
北海道	111,352	20,41	広報らんし(22年12月号)	
函根町	80,173	15,75	広報ただみ平成21年度決算報告	
福島県	80,730	14,67	広報ただみ(22年9月号)	
只見町	60,012	11,35	中山村財政事情の公表	
北海道	56,602	10,71	広報かたしな6月号	
小清水町	38,631	7,29	広報2010年11月号	
長野県	37,634	7,28	財政事情の公表(平成22年9月1日)	
中川村	32,831	5,68	広報ひだか平成22年11月号	
片品村	27,107	4,75	財政事情の公表(H22年度11.1分)	
津奈木町				
熊本県				
出雲崎町				
新福島				
高知県				
日高村				
熊本県				
玉東町				
北海道				
佐呂間町				
山梨県				
山中湖村				
北海道				
新冠町				
北海道				
津別町				
鳥取県				
日南町				
北海道				
標津町				
北海道				
浦幌町				

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
福岡県	5,709			
大任町	5,693			
鹿追町	5,681			
平取町	5,658			
島根県	5,656			
北海道	5,631			
函南町	5,621			
和歌山県	5,615			
高根町	5,615			
北海道	5,585			
中富良野町	5,560			
沖繩県	5,547			
宜野座村	5,521			
北海道	5,496			
えりも町	5,495			
北海道	5,458			
戸次村	5,457			
山形県	5,441			
岡山県	5,377			
鹿島郡	5,365			
与論町	5,349			
福島県	5,349			
宮城県	5,341			
大野村	5,332			
筑北村	5,332			
長野県	5,303			
阿南町	5,283			
国頭村	5,273			
小海町	5,225			
木古内町	5,218			
上松町	5,217			
木城町	5,191			
宮崎県	5,181			
檜毛町	5,140			
中島村	5,101			
福島県	5,094			
木島平村	5,009			
長野県	5,009			
榑似町				
北海道				
上士幌町				
北海道				
知内町				
和歌山県				
九度山町				
香森県				
樺浜町				
熊本県				
相良村				
山形県				
麓川村				
北海道				
栗深町				
徳島県				
牟岐町				
高知県				
大豊町				
人口4.5千人				
中札内村	122,479		30.29	平成21年度下半期の財政事情
北海道	86,246		18.73	平成21年度清里町会計決算
清里町	75,475		18.15	広報はまどんべつ(23年2月号)
北海道	84,057		18.03	広報ニセコ(21年6月号)
北海道	84,712		17.34	広報あつま(22年5月号)
北海道	71,708		15.93	広報おとべ(23年3月号)
北海道	61,413		14.19	平成21年度下半期財政状況
北海道	52,409		11.40	広報しかへ(22年11月号)
北海道	37,959		9.32	広報たかやま6月号
北海道	38,189		8.38	財政事情の公表
和歌山県	4,989			
うさみ町	4,932			
北野県	4,917			
南木曾町	4,914			
北海道	4,898			
磯武町	4,892			
沖繩県	4,884			
伊江村	4,884			
長野県	4,882			
朝日村	4,882			
新潟県	4,884			
刈羽村	4,884			
岩手県	4,884			
野田村	4,832			
宮崎県	4,832			
日之影町				

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
長野県	4,815			
京都府	4,804			
山梨県	4,745			
岐阜県	4,745			
北海道	4,614			
宮崎県	4,612			
熊本県	4,589			
球磨村	4,583			
熊本県	4,580			
宮崎県	4,524			
北海道	4,511			
愛知県	4,496			
北海道	4,482			
高知県	4,466			
奈良県	4,331			
北海道	4,327			
長野県	4,315			
長野県	4,270			
北海道	4,214			
福島県	4,178			
福島県	4,177			
長野県	4,165			
奈良県	4,153			
鳥取県	4,072			
長野県	4,050			
高知県	4,039			
北海道	4,023			
人口3,4千人	人口	面積	一人当たり	出典
北海道	3,724	100,678	27.03	広報ぬまた(23年1月号)
北海道	3,198	74,202	23.20	広報くまづない(22年6月号)
北海道	3,983	83,464	20.96	平成21年度決算状況
北海道	3,679	68,460	18.61	財政事情説明書の公表について(平成21年度)
北海道	3,439	57,128	16.61	広報(22年7月号)
北海道	3,635	60,290	16.59	広報もみせ(22年11月号)
東京都	3,060	47,925	15.66	広報にいしほ2010.12月号
秋田県	3,309	50,355	15.22	平成22年度上半期 大瀧村財政報告書
北海道	3,829	52,336	13.67	財政特集号(平成21年度下半期財政状況)
香川県	3,298	37,023	11.23	財政事情書平成22年3月31日現在
福島県	3,882	42,801	11.03	総務弘報2010年10月号
群馬県	3,649	38,430	10.53	広報かわねは6月号
秋田県	3,995			
秋田県	3,993			
高知県	3,991			
岩手県	3,976			
高知県	3,931			
沖縄県	3,930			
山口県	3,911			
島根県	3,908			
北海道	3,888			
和歌山県	3,886			
山形県	3,885			
鳥取県	3,873			
熊本県	3,862			
北海道	3,815			
北海道	3,754			
北海道	3,717			

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
高知県	3,698			
北海道	3,676			
北海道	3,650			
北海道	3,630			
北海道	3,629			
山口県	3,605			
福島県	3,565			
鳥取県	3,551			
福岡県	3,503			
青森県	3,496			
北海道	3,495			
和歌山県	3,491			
埼玉県	3,481			
北海道	3,477			
北海道	3,446			
北海道	3,422			
沖縄県	3,363			
長野県	3,356			
神奈川県	3,317			
福島県	3,308			
宮城県	3,307			
鳥取県	3,306			
青森県	3,300			
福井県	3,300			
長野県	3,300			
和歌山県	3,298			
長野県	3,297			
島根県	3,281			
京都府	3,252			
北海道	3,229			
高知県	3,171			
山梨県	3,166			
北海道	3,153			
高知県	3,130			
北海道	3,121			
長野県	3,103			
岩手県	3,099			
長野県	3,097			
青森県	3,077			
北海道	3,051			
高知県	3,044			
福島県	3,029			
富山県	3,008			
人口2,3千人	人口	面積	一人当たり	
島根県	2,378	93,192	39.19	広報海士(平成22年7月)
北海道	2,949	77,225	26.19	平成21年度 下半期(3月末)財政状況
北海道	2,489	60,797	24.43	平成22年度 上半期の財政状況の公表
北海道	2,970	58,272	19.62	広報うりゆら(23年8月号)
青森県	2,494	38,892	15.59	平成22年度私7-5の村の家計簿
秋田県	2,895	42,836	14.80	財産、地方債及び一時借入金現在の高
福岡県	2,598	37,863	14.57	広報東峰平成22年11月号
福島県	2,604	34,367	13.20	広報かねやま平成22年11月号
熊本県	2,530	32,047	12.67	財政事情の公表(村の家計簿)
群馬県	2,556	27,722	10.85	広報かんなな12月号
長崎県	2,961			
海士町				
利尻富士町				
利尻町				
雨宮町				
佐井村				
上小阿仁村				
東峰村				
釜山町				
水上村				
神流町				
壮瞥町				
小値賀町				

				人口	面積	一人当たり	出典
				1,2千人			
秋田県	東成瀬村	2,887					
北海道	南富良野町	2,879					
福島県	佐那河内村	2,844					
北海道	猿払村	2,815					
東京都	三宅村	2,769					
北海道	株別町	2,763					
北海道	陸別町	2,760					
岐阜県	東白川村	2,749					
東京都	檜原村	2,735					
北海道	積丹町	2,656					
群馬県	南牧村	2,631					
北海道	幌延町	2,592					
京都府	伊根町	2,590					
北海道	釧路村	2,561					
北海道	喜茂別町	2,504					
青森県	風間浦村	2,475					
奈良県	東吉野村	2,457					
大分県	般若村	2,449					
東京都	小笠原村	2,417					
長野県	栄村	2,329					
北海道	浦臼町	2,292					
北海道	北竜町	2,238					
北海道	真狩村	2,237					
奈良県	御杖村	2,162					
福島県	三坂町	2,059					
長野県	生坂村	2,035					
北海道	中頓別町	2,013					
宮崎県	諸塚村	2,001					
		人口	面積	一人当たり			
北海道	占冠村	1,211	186,429	153.99	広報しむかっぶ(22年11月号)		
北海道	中川町	1,870	64,998	34.76	広報なかかわ(22年12月号)		
沖縄県	伊平屋村	1,364	33,241	24.37	広報平成22年11月号		
熊本県	産山村	1,680	36,481	21.71	広報2010年10月号		
北海道	留寿都村	1,990	42,674	21.44	広報留寿都(23年2月号)		
長野県	天龍村	1,740	35,643	20.48	村有財産の状況		
奈良県	智籠村	1,876	33,238	17.72	資料広報・2010年10月号		
鹿児島県	宇佐村	1,992					
東京都	神津島村	1,985					
福島県	上勝町	1,972					
山梨県	通志村	1,967					
北海道	泊村	1,960					
沖縄県	真村	1,923					
北海道	島牧村	1,908					
奈良県	川上村	1,886					
長野県	泰阜村	1,868					
高知県	三原村	1,794					
奈良県	天川村	1,791					
鹿児島県	大和村	1,770					
岐阜県	白川村	1,766					
高知県	七ヶ宿町	1,744					
京都府	笠置町	1,744					
北海道	幌加内町	1,721					
沖縄県	伊集名村	1,642					
岡山県	西栗倉村	1,599					
青森県	西目屋村	1,594					
福島県	昭和村	1,578					

資料 自治体別人口・公共施設延床面積リスト

自治体	人口	面積	一人当たり	出典
福島県	1,576			
沖繩県	1,556			
高知県	1,486			
北海道	1,445			
愛知県	1,408			
群馬県	1,360			
熊本県	1,358			
山梨県	1,345			
沖繩県	1,325			
宮崎県	1,272			
沖繩県	1,257			
北海道	1,220			
長野県	1,209			
奈良県	1,179			
北海道	1,171			
長野県	1,157			
長野県	1,151			
北海道	1,077			
岡山県	1,043			
高知県	1,043			
人口千人未満	人口	面積	一人当たり	出典
長野県	943			
奈良県	928			
沖繩県	906			
北海道	847			
長野県	845			
山梨県	842			
沖繩県	837			
山梨県	708			
奈良県	697			
沖繩県	678			
鳥取県	640			
長野県	619			
福島県	617			
鹿児島県	579			
奈良県	556			
長野県	517			
沖繩県	514			
和歌山県	504			
高知県	469			
沖繩県	419			
鹿児島県	351			
新潟県	345			
東京都	303			
東京都	297			
東京都	165			
総合計	590	369,385,100		
確認団体計	1,727			

都道府県

	住民基本台帳人口(人)(22/3)(a)	公共施設延床面積(m ²)(22/3)(b)	一人当(m ² /人)(a)/(b)	出典
北海道	5,520,894	6,214,468	1.13	財政状況第126号
青森県	1,405,535	1,924,693	1.37	青森県財政事情(平成22年12月)
岩手県	1,345,007	2,624,376	1.95	平成21年度決算審査意見書
宮城県	2,329,344	2,730,939	1.17	財政状況第121号
秋田県	1,108,237	1,908,490	1.72	平成21年度決算審査意見書
山形県	1,176,789	1,669,829	1.42	平成21年度決算審査意見書
福島県	2,051,626	2,599,610	1.27	福島県の財政第125回
茨城県	2,979,139	3,796,150	1.27	平成21年度決算審査意見書
栃木県	2,000,774	2,609,389	1.30	平成21年度決算審査意見書
群馬県	2,004,786	2,846,021	1.42	平成21年度決算審査意見書
埼玉県	7,123,084	6,129,947	0.86	財政状況の公表(平成22年埼玉県告示第1521号)
千葉県	6,149,799	5,384,316	0.88	平成21年度決算審査意見書
東京都	12,609,912	26,185,095	2.08	東京都統計年鑑平成21年
神奈川県	8,885,458	6,888,115	0.78	平成21年度決算審査意見書
新潟県	2,391,091	2,754,813	1.15	平成21年度決算審査意見書
富山県	1,097,736	1,612,363	1.47	平成21年富山県統計年鑑
石川県	1,162,950	2,221,927	1.91	平成21年石川県統計書
福井県	809,465	1,402,651	1.73	平成21年度決算審査意見書
山梨県	864,210	1,794,259	2.08	平成21年度決算審査意見書
長野県	2,161,572	3,282,999	1.52	平成21年度決算審査意見書
岐阜県	2,083,118	2,229,205	1.07	岐阜県の財政状況(平成22年6月30日)
静岡県	3,789,685	3,817,393	1.01	県財政のあらまし(第125号)
愛知県	7,237,612	8,617,927	1.19	平成21年度決算審査意見書
三重県	1,849,703	2,125,833	1.15	平成21年度決算審査意見書
滋賀県	1,386,570	1,867,190	1.35	平成21年度滋賀県統計書
京都府	2,551,706	2,530,339	0.99	平成21年度決算審査意見書
大阪府	8,683,035	13,871,065	1.60	平成21年度決算審査意見書
兵庫県	5,586,182	7,085,463	1.27	平成21年度決算審査意見書
奈良県	1,411,715	1,721,415	1.22	平成21年度決算審査意見書
和歌山県	1,032,779	1,609,349	1.56	平成21年度決算審査意見書
鳥取県	595,331	1,363,345	2.29	平成21年度決算審査意見書
島根県	723,182	1,778,594	2.46	平成21年度決算審査意見書
岡山県	1,939,449	2,325,629	1.20	平成21年度決算審査意見書
広島県	2,856,308	3,372,321	1.18	平成21年度決算審査意見書
山口県	1,464,275	2,851,446	1.95	平成21年度決算審査意見書
徳島県	796,897	1,148,535	1.44	平成21年徳島県統計書
香川県	1,012,755	1,790,985	1.77	平成21年度決算審査意見書
愛媛県	1,457,950	1,658,868	1.14	平成21年度決算審査意見書
高知県	772,401	1,643,423	2.13	平成21年度決算審査意見書
福岡県	5,038,574	4,991,403	0.99	平成21年度決算及び財政状況
佐賀県	889,400	1,410,053	1.64	佐賀県の財政状況(平成22年度下半期)
長崎県	1,450,027	2,680,774	1.85	長崎県統計年鑑(平成22年)
熊本県	1,833,757	2,312,239	1.26	平成21年度決算及び財政状況
大分県	1,206,976	2,204,345	1.83	財政状況の公表(平成22年12月1日)
宮崎県	1,152,514	2,006,093	1.74	平成21年度決算審査意見書
鹿児島県	1,722,405	3,208,235	1.86	平成21年度決算審査意見書
沖縄県	1,406,178	3,298,514	2.35	平成21年度決算審査意見書
都道府県計	127,057,860	172,101,431	1.35	

シティ・マネジメント

市長や議会の指名に基づき、公共サービスの費用対効果を最大化する役割を持つ自治体経営専門職。20世紀初頭米国で開始された。

欧米では、大学院で経済、金融、財政、会計、経営を学んだ自治体経営専門職が自治体幹部(シティ・マネジャー)として参画するシティ・マネジャー制度が導入されている例が多い(米国の市の6割以上)。

東洋大学では、2013年度より、シティ・マネジメントコースを開設。

インフラ崩壊か財政破たんか

～シティ・マネジメントへの期待～

2012. 8. 6

東洋大学 根本祐二

<http://www.pppschoo1.jp>

nemoto@toyo.jp

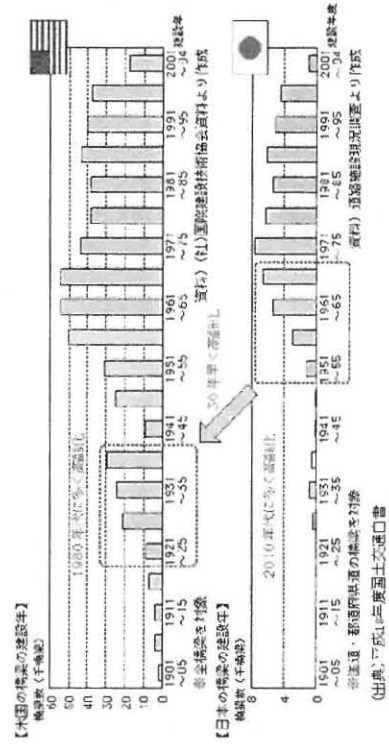
自己紹介

根本祐二 日本政策投資銀行地域企画部長を経て、2006年、東洋大学教授に就任
専門: PPP (Public/Private Partnership)、地域再生
著書: 「朽ちるインフラ」、「地域再生に金融を活かす」他
塩川正十郎総長が、2006年、大学院経済学研究科に
公民連携専攻(PPPスクール)を開設

- ・平日夜・土曜日だけの社会人大学院
- ・遠隔地からインターネット受講可能
- ・世界で初めて国連認証取得
- ・自治体職員のための授業料半額制度創設
- ・2013年4月 シティ・マネジメントコース開設

公共施設・インフラの老朽化問題

現在、もともとシティ・マネジメントが必要な課題。

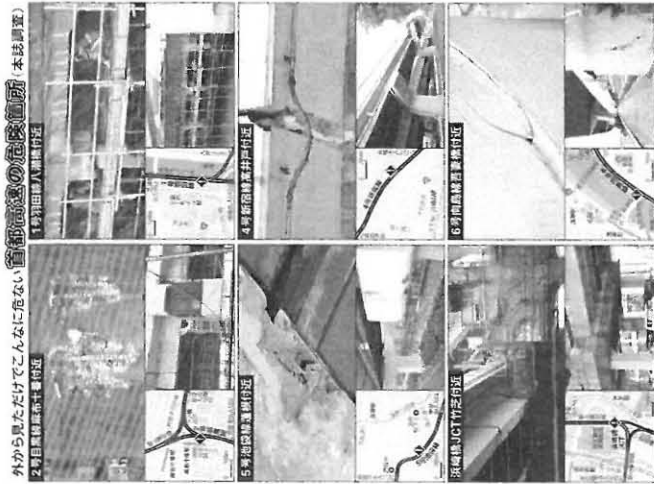


いくつかのシナリオが考えられる

第1のシナリオ 放置→物理的に崩壊

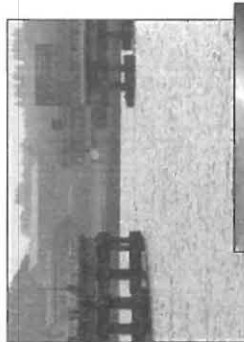
前兆はある

- 東日本大震災では、震度6以下+津波なしでも被害続出、東京九段会館では天井崩落で2名死亡、茨城県鹿行大橋崩落で1名死亡、神奈川県藤沢市・千葉県習志野市は市庁舎建て替えへ
- 首都高速道路は老朽化のため、全線の25%更新へ
- 京都市、2011年だけで老朽化による水道管の破裂事故が3件 断水1万7千世帯 大阪ガスへ10億円賠償



首都高速

茨城県鹿行大橋（築43年） 震度6で倒壊、1名死亡



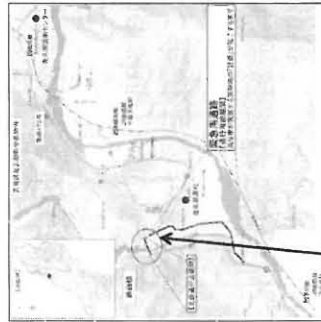
東京都九段会館（築77年） 震度5で天井崩落、2名死亡



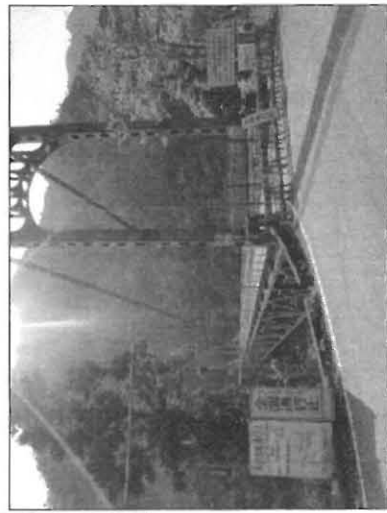
業務上過失
致死で訴え

最近の事例：浜松市原田橋使用停止

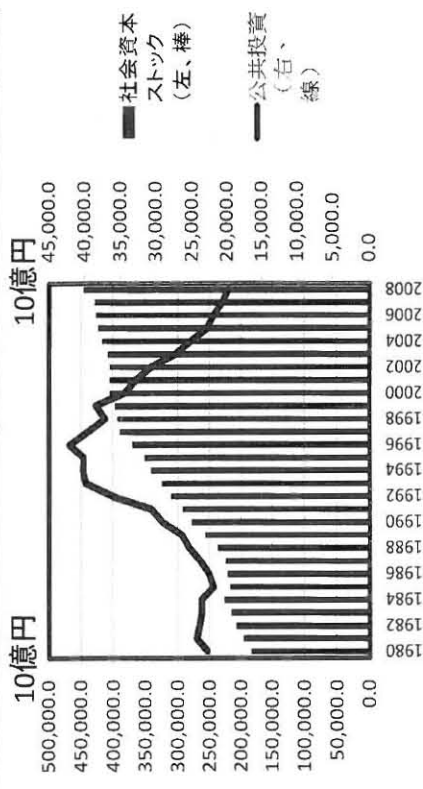
竣工後55年→県から浜松市に
移管→浜松市が総点検→4月24
日 ワイヤーの破断可能性から、
全面通行止め



国道473号



第2のシナリオ 借金→財政的に破たん

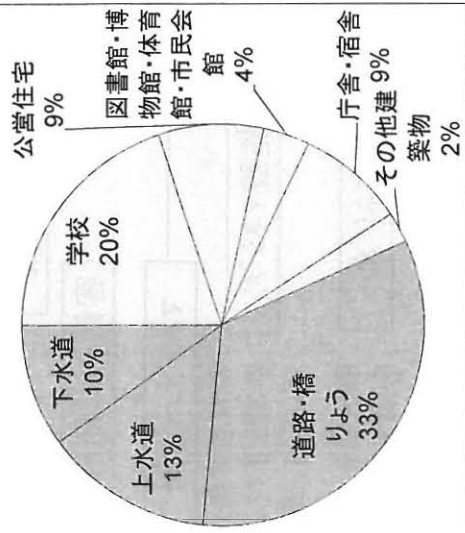


(出典)平成20年度国民経済計算確報(内閣府)
 社会資本ストック(一般政府、公的金融機関、公的非金融法人)、公共投資
 (一般政府、企業設備、住宅)

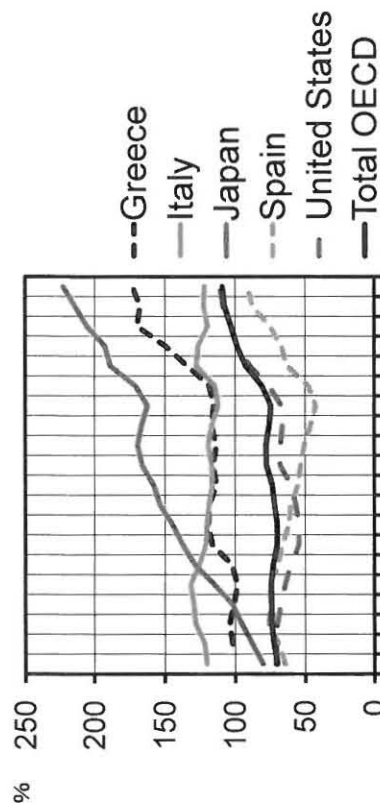
マクロ的な必要金額

今後、50年間にわたって、年間8.1兆円の更新投資が必要。

現状の4割増。インフラがやや多い。学校、公営住宅を聖域視すると解決策がなくなる。



悪化する財政 OECD各国負債依存度(対GDP比)



1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012

第3のシナリオ 無計画→なし崩し的な崩壊

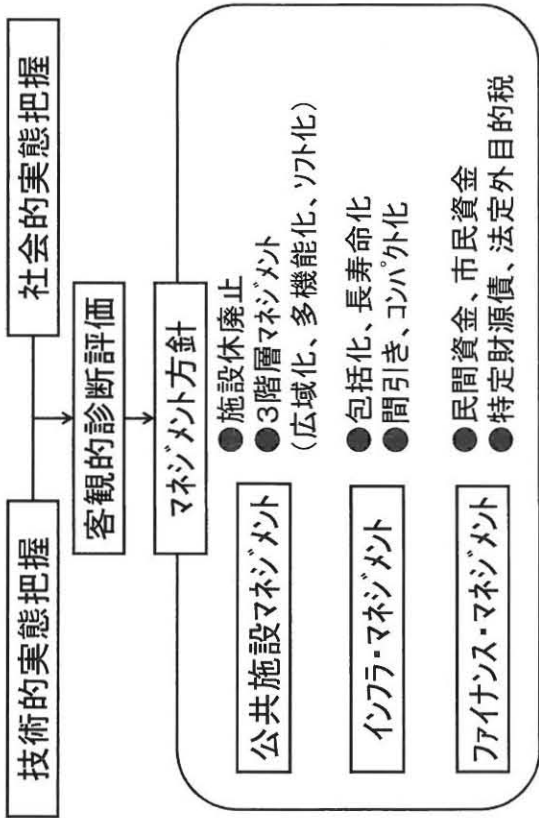
予算配分が無計画

首長の公約、補助金のあるものなど合理性を検証することなく、予算を付ける。予算がなくなってきた時点で、休止。→事実上の廃止

【誰も使わないホール横に古びた学校が併存】

- 全国で通行止め・制限のある橋りよう 1,900橋
- 休館中の社会教育施設の例(習志野市プラネタリウム館、県立琵琶湖文化館、船の科学館、姫路市立水族館、三重県立博物館、愛媛県立博物館(廃館)、.....) → 徐々にサービスが消滅

第4のシナリオ シティ・マネジメント

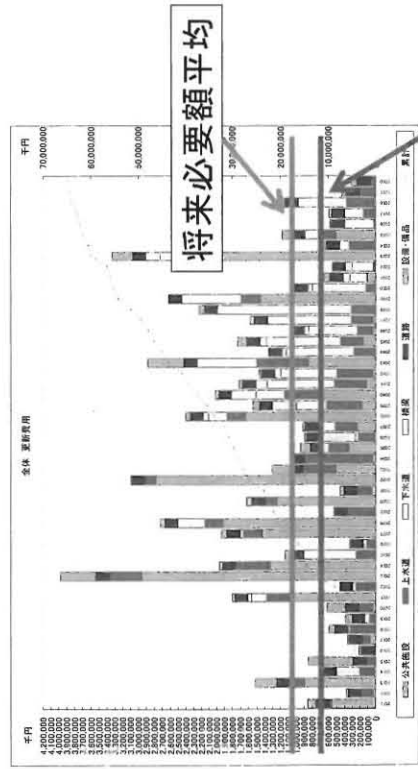


宮代町の対応

- 1 実態把握(東洋大学が実施)
3割不足を解消するため学校統廃合等を提案
- 2 公共施設のあり方検討会(座長:根本祐二)
- 3 住民ワークショップの開催
無作為抽出で50人参加
- 4 総合計画への反映
(1) 学校施設の再配置計画策定
・校舎の更新時期到来(平成30年代)に備え、施設規模、学校数の見直し。
(2) 施設機能転換
・PPPによる公共施設の機能転換を検討

技術的実態把握の例(埼玉県宮代町)

2010年度東洋大学にて研究を実施、将来更新投資金額

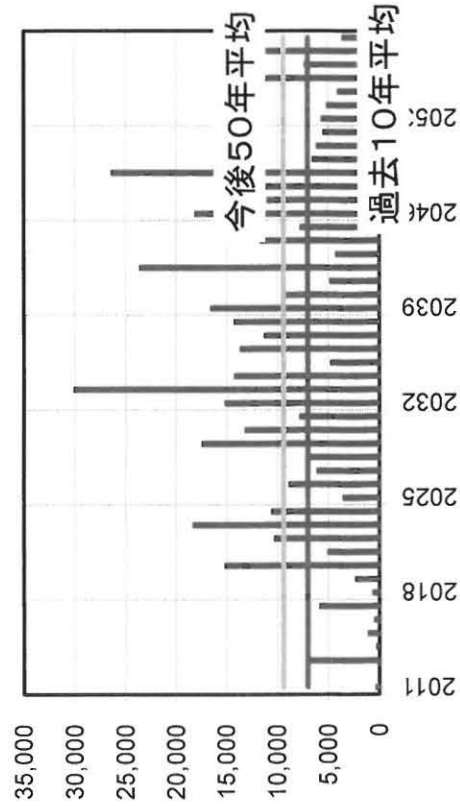


平均30%不足

最近5年実績平均

A市の将来予測

投資金額(百万円)



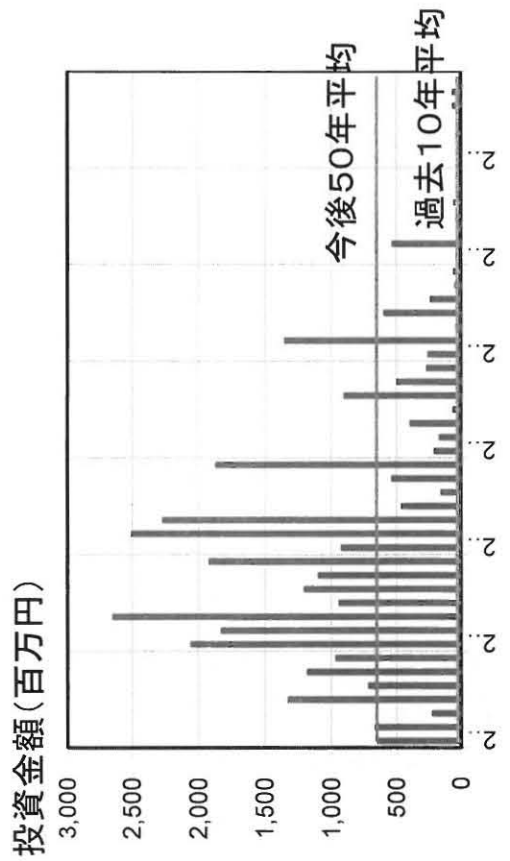
A市の簡易診断

- 東洋大学の診断結果
 - 都市化が遅く、70年代、80年代を経て90年代にも投資が継続している。さらに、2000年代に入っても相当の水準での投資が続いている。この結果、絶対的な施設過剰が生じている(3.9㎡)。相対的に予算は確保されていることになるが、それでも2、3割の不足が予測される。
 - また、今後の高齢化の進展を考えると、扶助費等別項目からの振り向けも困難であること等マイナスマテリアルも多い。
 - コンパクト化をさらに進めることが公共施設マネジメントを進めるうえでも重要と考えられる。

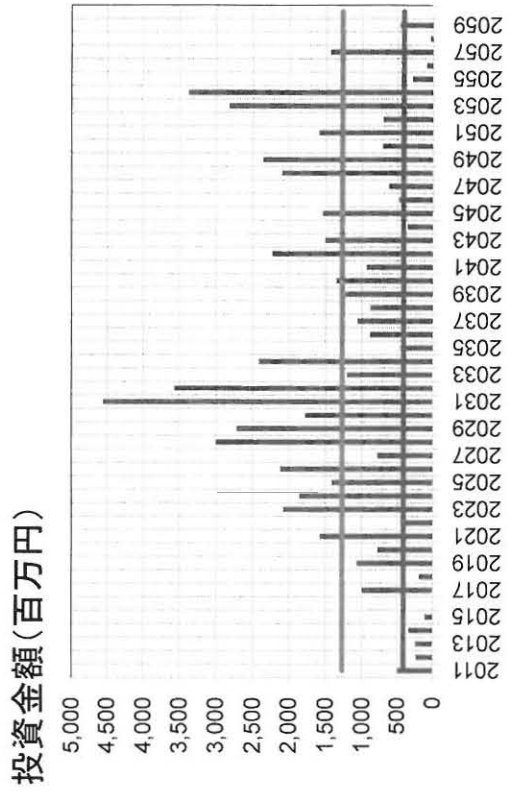
B市の診断と対応

- 東洋大学の診断結果
 - 都市化が非常に早く、60年代初頭には投資が始まり70年代にはピークアウトしている。ここ10年程度ほとんど投資がなされていない。この結果、施設は少ないもの(市民一人当たり1.7㎡)、普通建設事業費は減少を続け、今後の更新・大規模改修に必要な財源が全く確保されていない。
 - 学校統廃合や集会所の地元移管などの努力は当然であるが、更新が集中する今後10年程度は、福祉支出の見直し等予算の組み替えが必要。

B市の診断



C市の診断

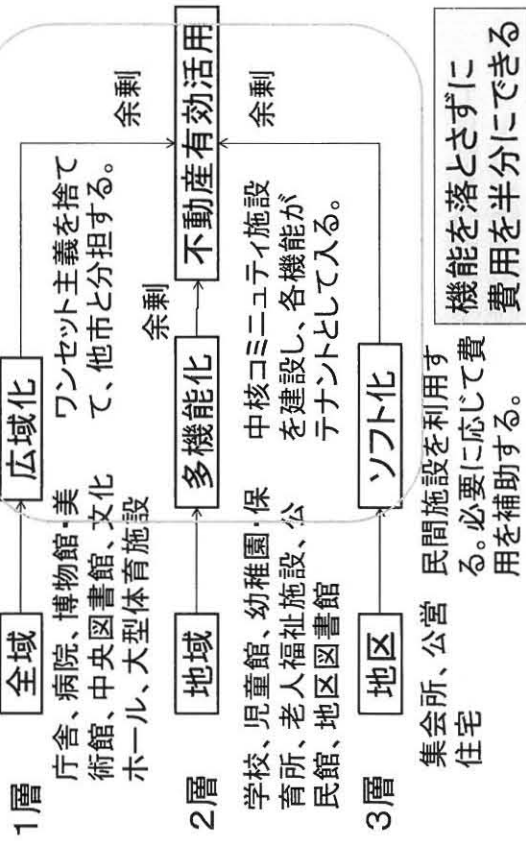


C市の簡易診断

- 東洋大学の診断結果
 - 投資は70年代と90年代の二つの山があり、2000年代初頭にも大規模投資が行われた。人口一人当たり延床面積は3m²をやや上回る程度であり、相対的には多くはない。
 - 最近では急激に投資を圧縮しており確保可能予算は小さい。このままでは3分の一しか更新できない。
 - 90年代並みの予算確保が必要(予算配分の見直し)。

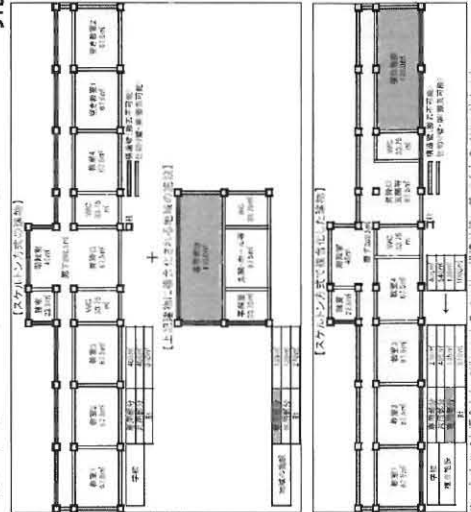
公共施設マネジメント

3階層マネジメント

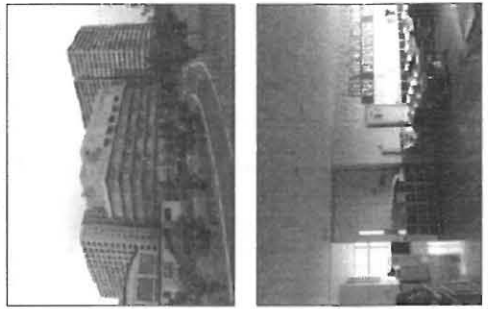


多機能化

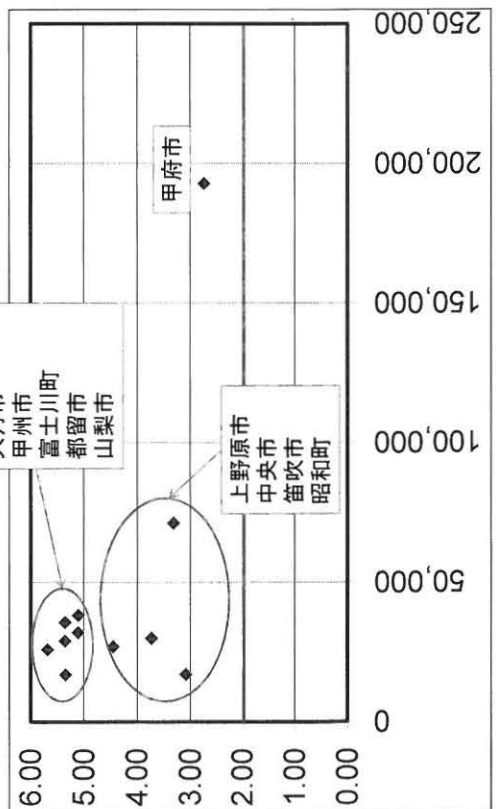
秦野市のスケルトン方式



荒川区立汐入東小学校



山梨県内市町村 人口一人当たり公共施設延べ床面積 (m²)



不動産有効活用

使っていない公有地を、民間デベロッパーに貸し出し、その収入で、公共施設を大幅に安く建設する

- 自治体は割安に建てる
- 民間は普通のビジネスをする
- 利用者や住民は満足する

誰もマイナスにならず、自治体が大幅にプラスになる
(余剰があれば可能)



(参考)奈良県養徳学舎
(東京都文京区)
県民子弟寮の空き地を
民間賃貸住宅に転用

ファイナンス・マネジメント

- 特定財源債
 - 自治体本体に影響を与えない (例)茨城県破棄物処理事業団
- 100%受益者負担、法定外目的税
 - 前例はないが、インフラ維持税は合理的
- 民間資金
 - PFI、PPP、コンセッション導入
- 市民参加・市民資金
 - 生活道路の市民舗装、市民による保全・監視、道守

インフラ・マネジメント

現状では2割減がせいぜい

インフラは知恵のしどころ→チャンスでもある

- 長寿命化
 - コンパクト化
 - コンパクト化で更新しない部分を作る
 - 道路・橋りようは利便性低下、上下水道は可能
 - 包括化
 - 全橋りよりの包括マネジメント(青森県)
 - 全道路・橋りよりの包括マネジメント(北海道清里町・大空町)【指定管理者】
 - 全公共施設の包括マネジメント(香川県まんのう町)
- 【PFI】千葉県我孫子市で多数公共施設の包括マネジメントが開始された【包括委託】

まとめ

- 「老朽化」を知り得る立場にありながら、
 - 安全や財政への影響を理解しないこと
 - 個別の利害ばかり主張すること
 - 可能な対策を取らないこと
 - 上司・市民が理解しないとやってあきらめること
 - それによって、住民の生命や財産を危険にさらすこと
- は「罪」です。
- シティ・マネジメントは唯一の処方箋です。